

参考データ集 (調整中)

目次

| | | | |
|--|-----------|---|-----------|
| ①国民のスポーツ実施と、健康長寿や経済成長等実現への貢献 | 2 | ・スポーツ・インテグリティ施策と社会課題解決の関係性..... | 19 |
| ・急速な少子高齢化①..... | 3 | ・ドーピング防止規則違反件数..... | 20 |
| ・急速な少子高齢化②..... | 4 | ・ドーピング検査件数の推移..... | 21 |
| ・気候変動によるスポーツ実施環境の変化..... | 5 | ・スポーツ仲裁自動応諾条項の採択状況..... | 22 |
| ・国民の運動・スポーツの実施状況①..... | 6 | | |
| ・国民の運動・スポーツの実施状況②..... | 7 | ③スポーツの意義や価値を活かしたスポーツの地域・社会への貢献 | 23 |
| ・国民の運動・スポーツの実施状況③..... | 8 | ・スポーツの成長産業化..... | 24 |
| ・体育・スポーツ施設の現状..... | 9 | ・多様な世代が集う交流地点としてのスタジアム・アリーナ一覧..... | 25 |
| ・社会体育施設の老朽化の状況..... | 10 | ・スポーツを「見る」人の割合..... | 26 |
| ・地方財政における体育施設費等の状況..... | 11 | ・デジタル技術を活用したビジネスモデルの創出等..... | 27 |
| ・運動・スポーツ中の事故等の発生状況..... | 12 | ・スポーツ団体において現在取り組んでいるDX施策..... | 28 |
| | | ・スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合..... | 29 |
| ②ハイパフォーマンスの追求とアスリート等を取り巻く環境整備を通じた社会への還元 | 13 | ・スポーツ目的の訪日外国人旅行者数..... | 30 |
| ・アスリートを取り巻く環境の変化..... | 14 | ・スポーツツーリズム関連消費額..... | 31 |
| ・デジタル技術を活用した競技支援研究..... | 15 | ・地域スポーツコミッションの予算額..... | 32 |
| ・スポーツ医・科学サポート..... | 16 | ・スポーツを通じた国際交流・協力の推進..... | 33 |
| ・国際競技力向上のためのトレーニング拠点..... | 17 | ・IF,AFにおける日本人役員数の推移..... | 34 |
| ・NTC競技別強化拠点指定施設一覧..... | 18 | ・今後開催予定の国際競技大会一覧..... | 35 |
| | | ・健康格差等への問題意識の高まり（EFHIA）..... | 36 |

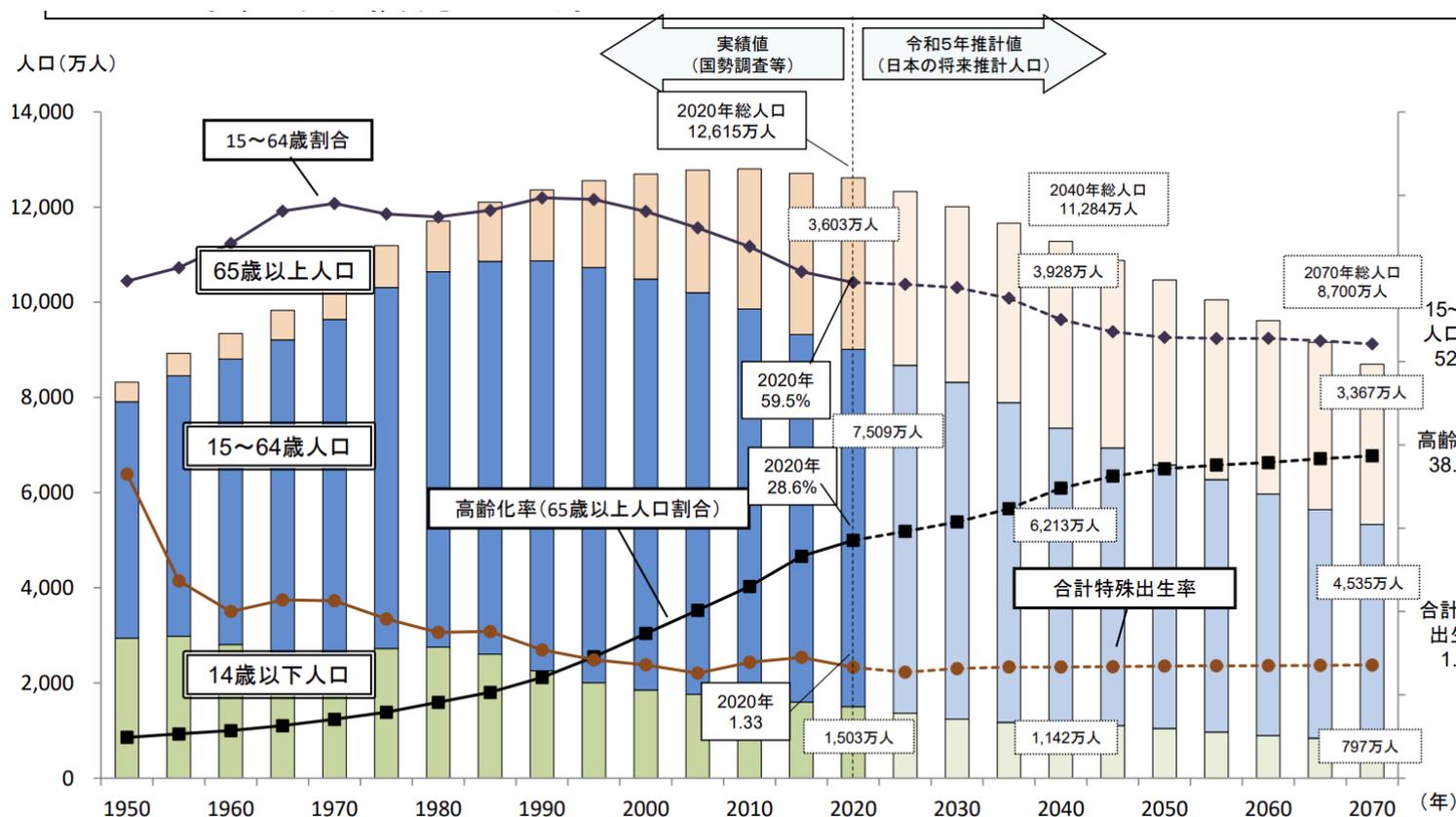
①国民のスポーツ実施と、 健康長寿や経済成長等実現への貢献

| | |
|---------------------|----|
| ・急速な少子高齢化① | 3 |
| ・急速な少子高齢化② | 4 |
| ・気候変動によるスポーツ実施環境の変化 | 5 |
| ・国民の運動・スポーツの実施状況① | 6 |
| ・国民の運動・スポーツの実施状況② | 7 |
| ・国民の運動・スポーツの実施状況③ | 8 |
| ・体育・スポーツ施設の現状 | 9 |
| ・社会体育施設の老朽化の状況 | 10 |
| ・地方財政における体育施設費等の状況 | 11 |
| ・運動・スポーツ中の事故等の発生状況 | 12 |

急速な少子高齢化①

- ✓ 2025年には、団塊の世代が全て75歳以上になり、2040年には65歳以上の人口が全人口の約35%となると推計されている。(※1)
- ✓ 令和6年の出生数は、68万6173人。昭和24年の269万6638人をピークに、減少傾向が続いている。(※2)

(※1) 厚生労働省ホームページ (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21481.html)
 (※2) 「令和6年(2024)人口動態統計(確定数)の概況」(令和7年9月16日厚生労働省)



(出所) 2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

- 人口減少が進む中、我が国を支える国民一人一人の健康及び体力の保持増進は極めて重要
- そのため、スポーツをスポーツに関わる人材の確保、育成、スポーツに関心のある層を広げる等することが必要
- 量から質への転換も必要

(出典) 厚生労働省ホームページ (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21481.html)

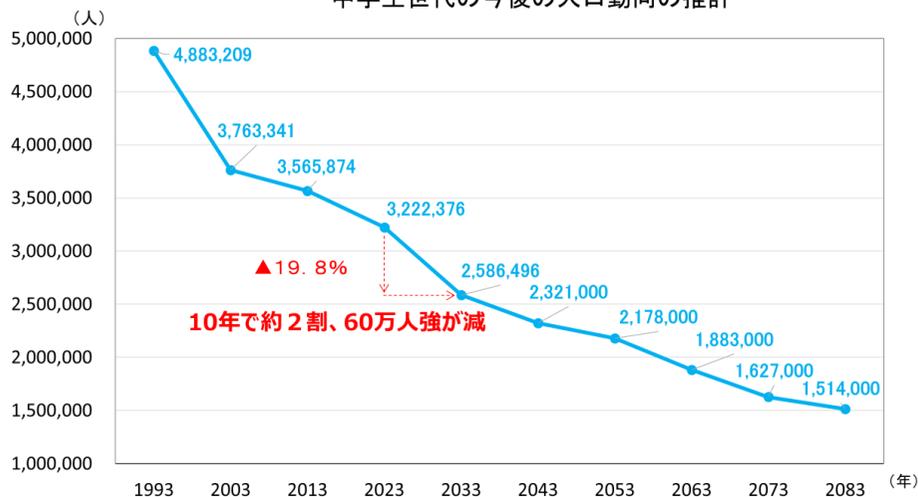
急速な少子高齢化②

✓ 子供の数が急速に減少し、部活動に参加する生徒の数も減少。地域によっては、団体競技のチームを組むのに必要な人数が集まらず、試合ができない、日頃の練習十分にできないといったことも生じている。

少子化・人口減少の加速化

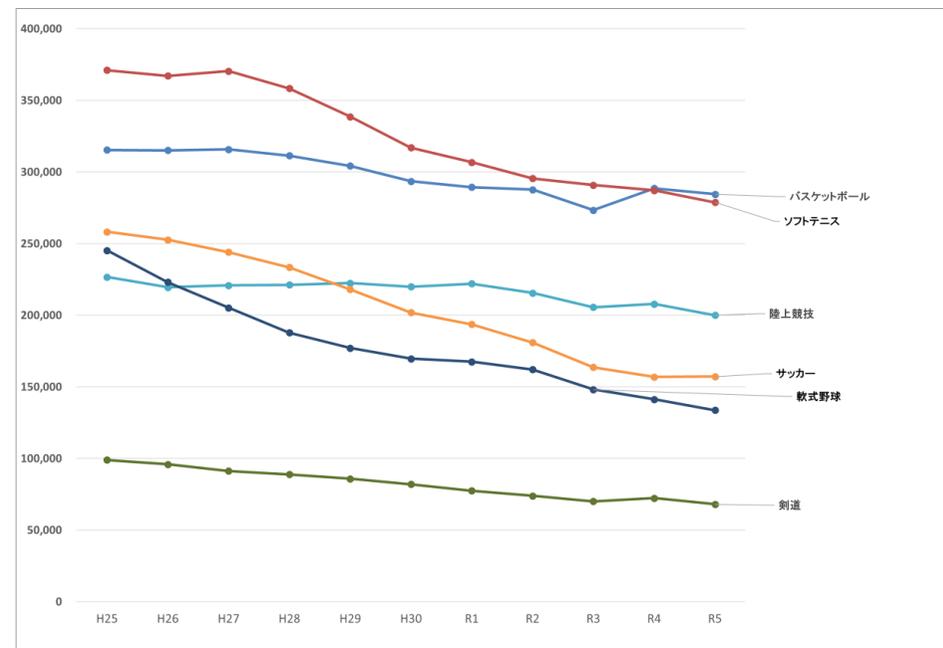
- 学校数の減少、それ以上に進む少子化で**生徒数/学校はさらに小さくなる中、部活動は持続困難。**

中学生世代の今後の人口動向の推計



中学生世代の人口数は4月1日時点において12～14歳の者の数
厚生労働省作成「人口動態統計」月報（2023年4月）」により算出するとともに、将来の出生者数について、国立社会保障・人口政策研究所作成「日本の将来推計人口（令和5年推計）詳細結果表」の「1. 出生中位（死亡中位）推計」を基に算出。

運動部活動に参加している中学生数の推移



(出典) (公財) 日本中学校体育連盟「加盟校・加盟生徒数調査」の調査結果を元に作成。

急激な少子化が進む中、将来にわたって生徒が継続的にスポーツ等に親しむ機会を確保するため、部活動の地域展開等を推し進めるなど、従来とは異なるスポーツの実施環境の確保が必要

気候変動によるスポーツ実施環境の変化

- ✓ 1910 年以降（熱帯夜については 1929 年以降）、日最高気温が 30℃ 以上の日（真夏日）、35℃ 以上の日（猛暑日）及び日最低気温が 25℃ 以上（熱帯夜）の日数は、いずれも増加している。特に、猛暑日の日数は 1990 年代半ばを境に大きく増加。一方、同期間における日最低気温が 0℃ 未満（冬日）の日数は減少。

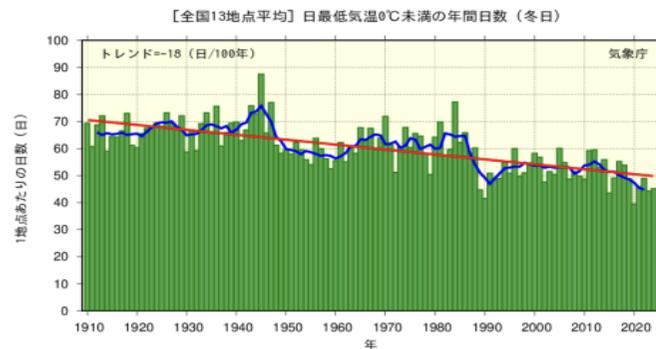
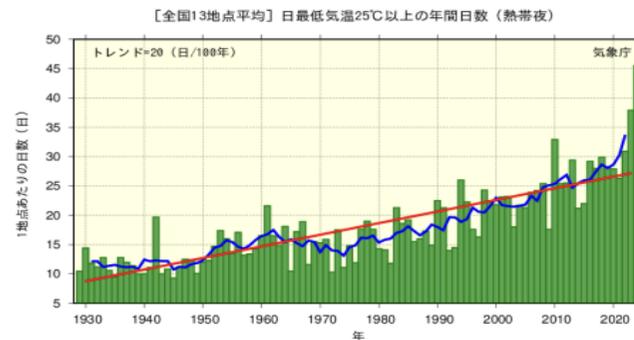
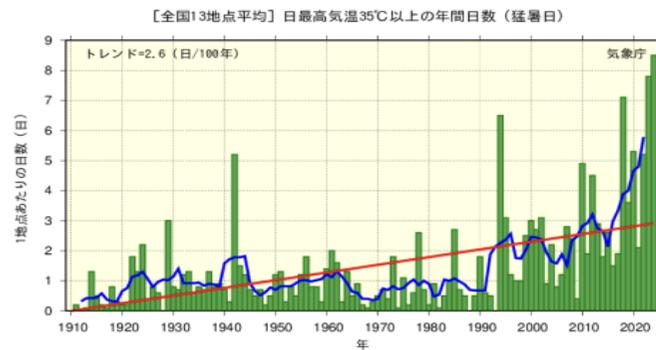


図 4-1.3 日本の日最高気温 35℃ 以上（猛暑日）、日最低気温 25℃ 以上（熱帯夜）、日最低気温 0℃ 未満（冬日）の年間日数の経年変化

左上が日最高気温 35℃ 以上（猛暑日）、右上が日最低気温 25℃ 以上（熱帯夜）、左下が日最低気温 0℃ 未満（冬日）の年間日数の変化を示す。統計期間は、猛暑日・冬日については 1910～2024 年、熱帯夜については 1929～2024 年である。棒グラフ

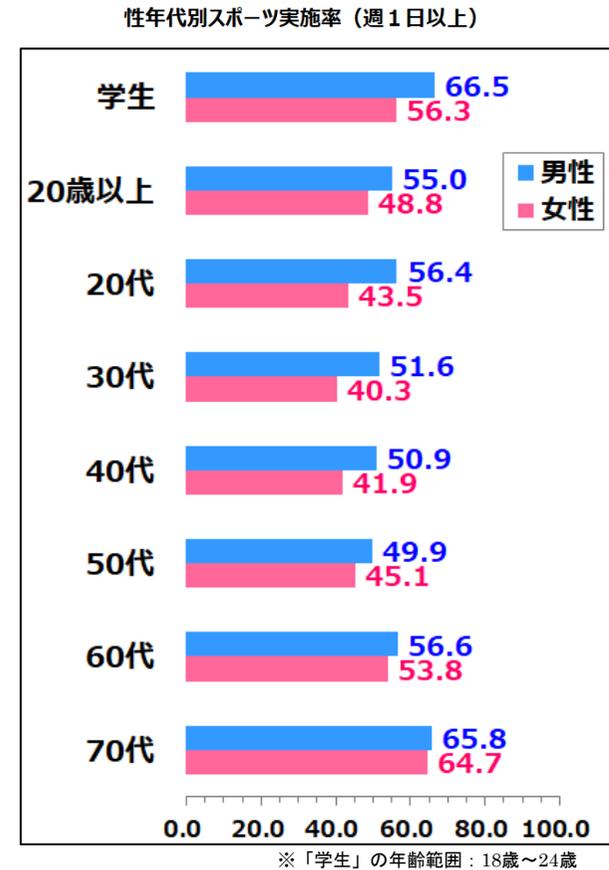
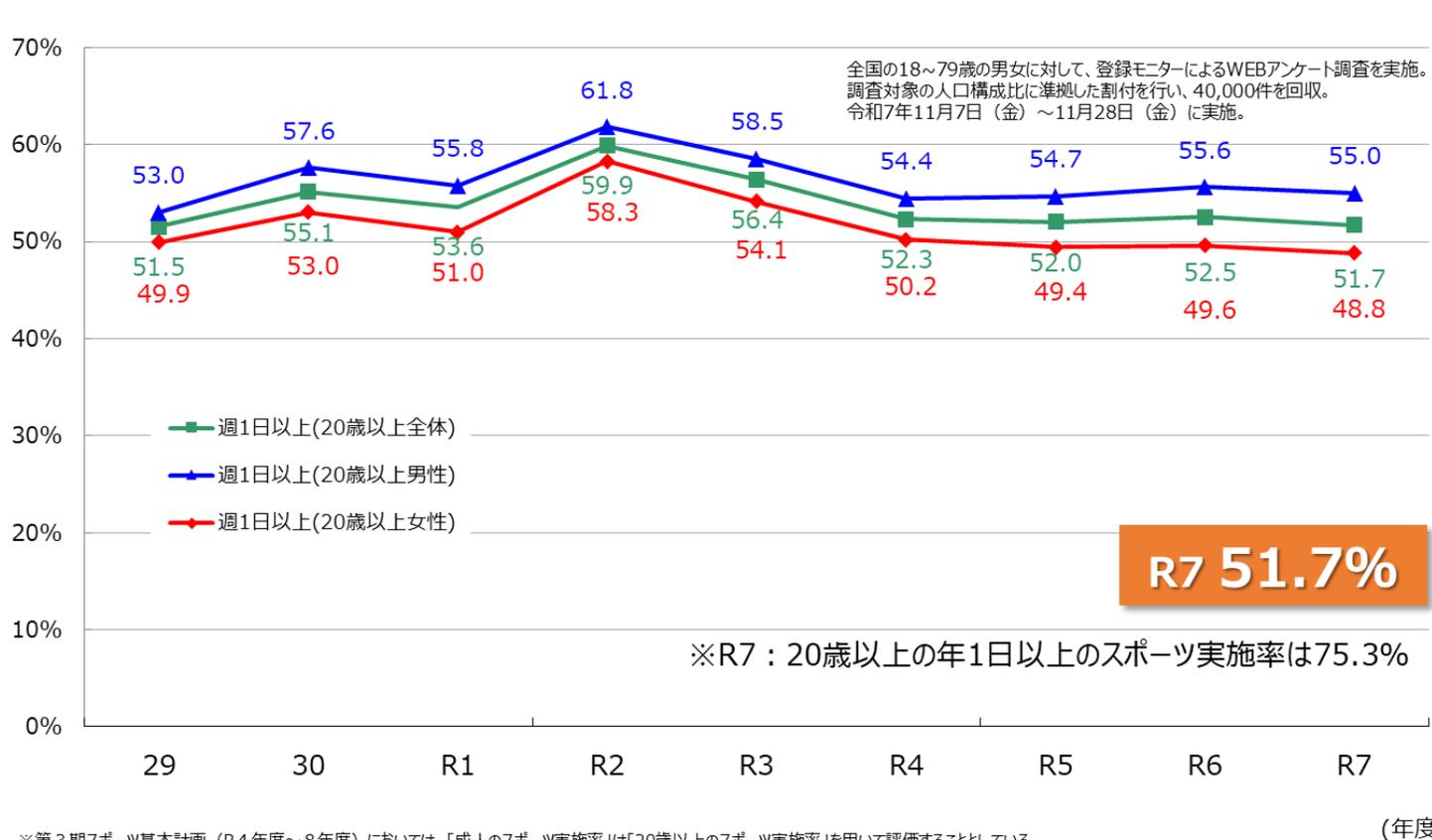
（緑）：各年の年間日数（全国 13 地点における平均で 1 地点当たりの値）、折れ線（青）：5 年移動平均値、直線（赤）：長期変化傾向を示す。

気候変動にも対応した
安心・安全な実施環境
の整備が必要

（出典）「日本の気候変動2025 大気と陸・海洋に関する観測・予測評価報告書」（2025年3月文部科学省、気象庁）

国民の運動・スポーツの実施状況①

- ✓ 20歳以上の週1日以上スポーツ実施率は、51.7%となり、令和4年以降ほぼ横ばいで、平成29年と比較しても同程度となっている。
- ✓ 男女別では、男性が55.0%、女性が48.8%で男性より女性の実施率が低い状態が続いており、かつ男女の差が拡大し、男女差は過去最大となっている。また、男女差は、学生期～40代にかけて大きくなっている。
- ✓ 年代別では、20代～50代の子育て・働き盛り世代で引き続き低い傾向となっている。

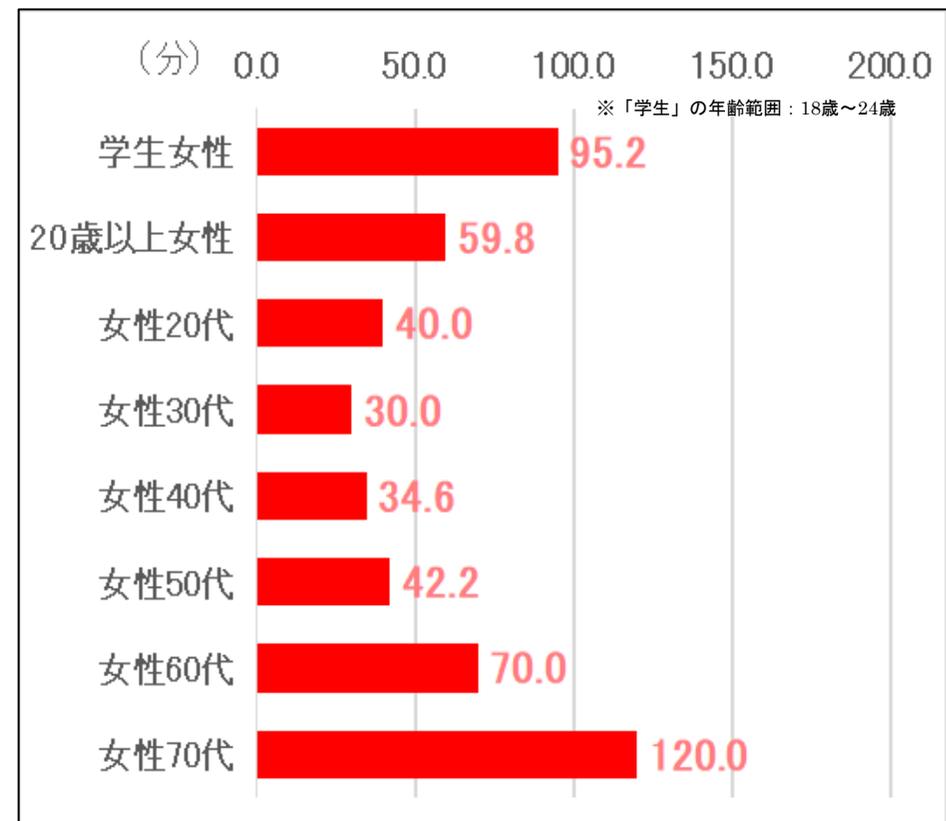
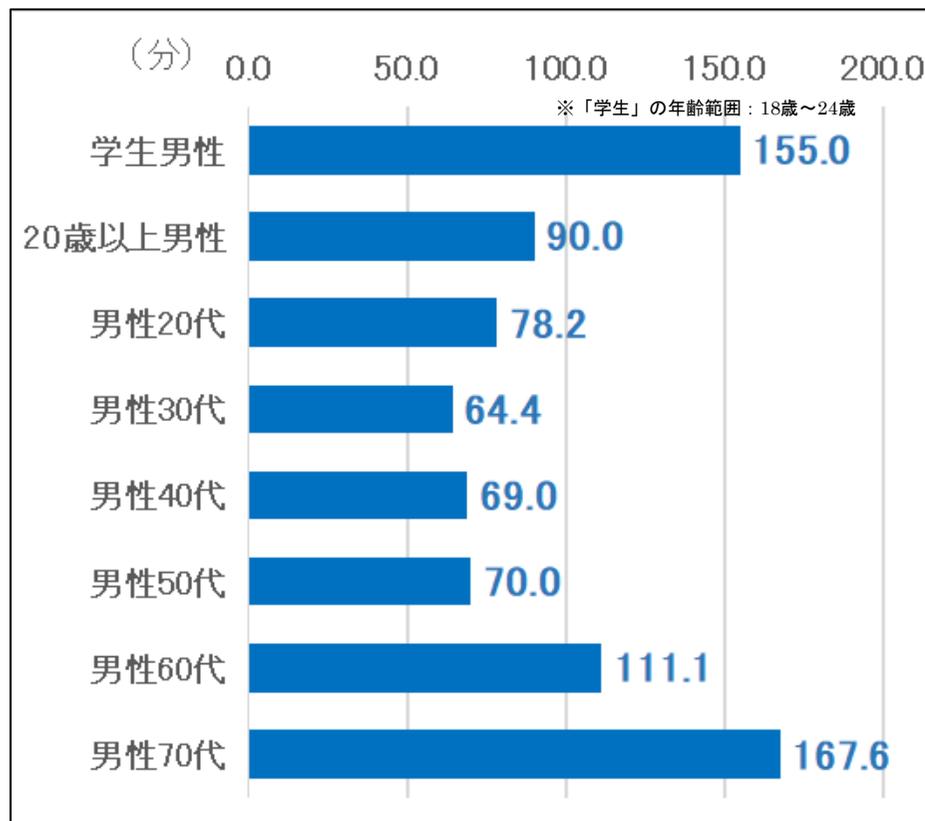


※第3期スポーツ基本計画（R4年度～8年度）においては、「成人のスポーツ実施率」は「20歳以上のスポーツ実施率」を用いて評価することとしている。

※運動・スポーツ種目については、スポーツのとらえ方に関するその時々状況の踏まえて検討している。

国民の運動・スポーツの実施状況②

- ✓ 20歳以上の1週間あたりの運動・スポーツ実施時間の中央値は、69.0分（男性90.0分、女性59.8分）となっている。
- ✓ 性年代別にみると、男女ともに20代～50代の子育て・働き盛り世代と、60代以上の世代で大きな差があり、特に20代～50代女性の運動・スポーツ実施時間が1週間あたり30～40分程度と顕著に短く、同世代の男性と比べても半分程度にとどまっている。



(出典) 令和7年度スポーツの実施状況等に関する世論調査

国民の運動・スポーツの実施状況③

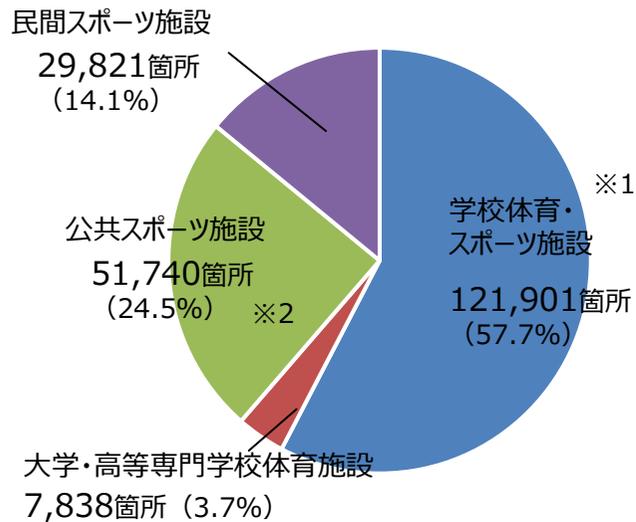
- ✓ 各運動・スポーツ種目の複数実施率とWell-being（充実度、幸福度）との間には正の相関が認められ、複数人で実施する割合が高い種目ほど、Well-beingが高い傾向がみられた。
- ✓ 運動・スポーツ種目別にその種目以外に実施している種目数（他種目実施数）をみると、「スキー（6.3種目）」「卓球（6.2種目）」「ハイキング・ワンダーフォーゲル・オリエンテーリング（5.9種目）」の順に多かった。また、他種目実施数とWell-being（充実度、幸福度）の間にも正の相関が認められ、多様な種目を実施している者ほどWell-beingが高い傾向が見られた。

| 種目名 | 回答人数 | 【複数人】で行う方が多い | 【1人】で行う方が多い | 充実度 | 幸福度 | 他種目実施数 | (参) 実施順位 |
|--|--------|--------------|-------------|------|------|--------|----------|
| ゴルフ（コースでのラウンド） | 1,779 | 96.3 | 3.7 | 7.10 | 7.32 | 3.7 | 8 |
| バドミントン | 566 | 96.1 | 3.9 | 7.17 | 7.30 | 5.1 | 16 |
| テニス・ソフトテニス | 801 | 95.8 | 4.2 | 7.31 | 7.51 | 4.7 | 12 |
| 卓球（ラージボール含む） | 513 | 94.9 | 5.1 | 7.14 | 7.28 | 6.2 | 18 |
| 野球（硬式・軟式等） | 568 | 93 | 7 | 7.36 | 7.28 | 5.4 | 19 |
| ボウリング | 505 | 90.5 | 9.5 | 6.98 | 7.27 | 5.8 | 13 |
| スキー | 552 | 74.1 | 25.9 | 7.05 | 7.24 | 6.3 | 15 |
| アクアエクササイズ・水中ウォーキング | 580 | 73.1 | 26.9 | 7.55 | 7.70 | 4.8 | 20 |
| ハイキング・ワンダーフォーゲル・オリエンテーリング | 577 | 71.4 | 28.6 | 7.01 | 7.37 | 5.9 | 14 |
| 登山・トレッキング・トレイルランニング・ロッククライミング | 1,127 | 65 | 35 | 7.02 | 7.21 | 5.1 | 10 |
| 釣り | 594 | 56.6 | 43.4 | 6.41 | 6.72 | 5.8 | 17 |
| エアロビクス・ヨガ・バレエ・ピラティス | 2,176 | 50.6 | 49.4 | 7.04 | 7.28 | 3.1 | 7 |
| 水泳（競泳・水球・飛び込み・アーティスティックスイミング・オープンウォータースイミング等） | 1,145 | 31.5 | 68.5 | 7.25 | 7.34 | 5.1 | 11 |
| 体操（ラジオ体操・職場体操・美容体操・太極拳等） | 3,824 | 29.4 | 70.6 | 6.63 | 7.03 | 3.2 | 5 |
| ゴルフ（練習場・シミュレーションゴルフ） | 1,378 | 26.6 | 73.4 | 7.06 | 7.27 | 4.3 | 9 |
| ウォーキング（散歩・ぶらぶら歩き・一駅歩き・自ら進んで行う歩行等） | 23,962 | 15.4 | 84.6 | 6.45 | 6.74 | 1.6 | 1 |
| トレーニング（筋力トレーニング・トレッドミル・エアロバイク・室内運動器具を使ってする運動等） | 4,767 | 10.8 | 89.2 | 6.87 | 6.99 | 3.2 | 3 |
| ランニング（ジョギング）・マラソン・駅伝 | 4,023 | 10.5 | 89.5 | 7.09 | 7.12 | 3.7 | 4 |
| サイクリング・自ら進んで行う自転車利用 | 3,178 | 9.2 | 90.8 | 6.60 | 6.78 | 3.6 | 6 |
| 階段昇降（2アップ3ダウン・エレベーターに乗らず階段を使用する等） | 8,220 | 5.3 | 94.7 | 6.55 | 6.85 | 2.9 | 2 |
| (参考)この1年間に運動・スポーツはしなかった・わからない | 9,824 | - | - | 5.11 | 5.61 | 0.0 | - |

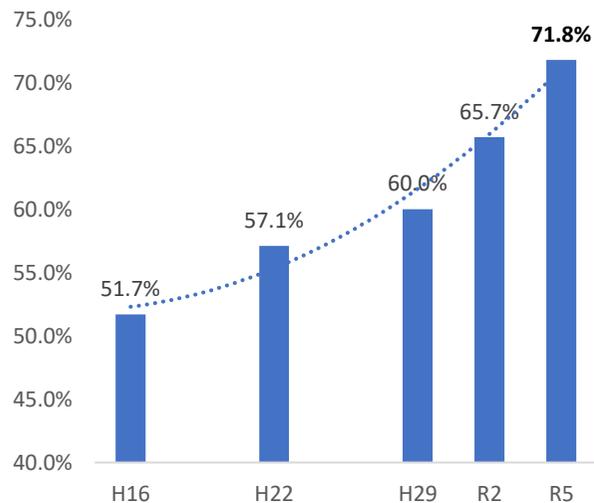
体育・スポーツ施設の現状

✓ 我が国の体育・スポーツ施設のうち、約6割を占める学校体育・スポーツ施設を地域へ開放する取組は増加傾向にあるが、更なる推進には管理の効率化等の対応も必要。

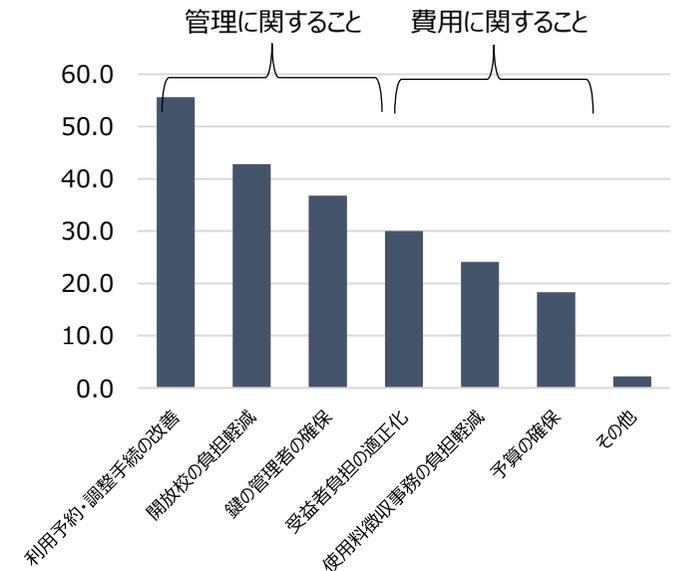
我が国の体育・スポーツ施設数
(令和3年10月1日現在)



学校体育施設開放頻度（平日）の推移



学校体育施設開放の課題
(市区町村・複数回答可)



※1「学校体育・スポーツ施設」とは、公（組合立を含む）私立（株式会社立を含む）の小・中・高等学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校の体育・スポーツ施設を指す。

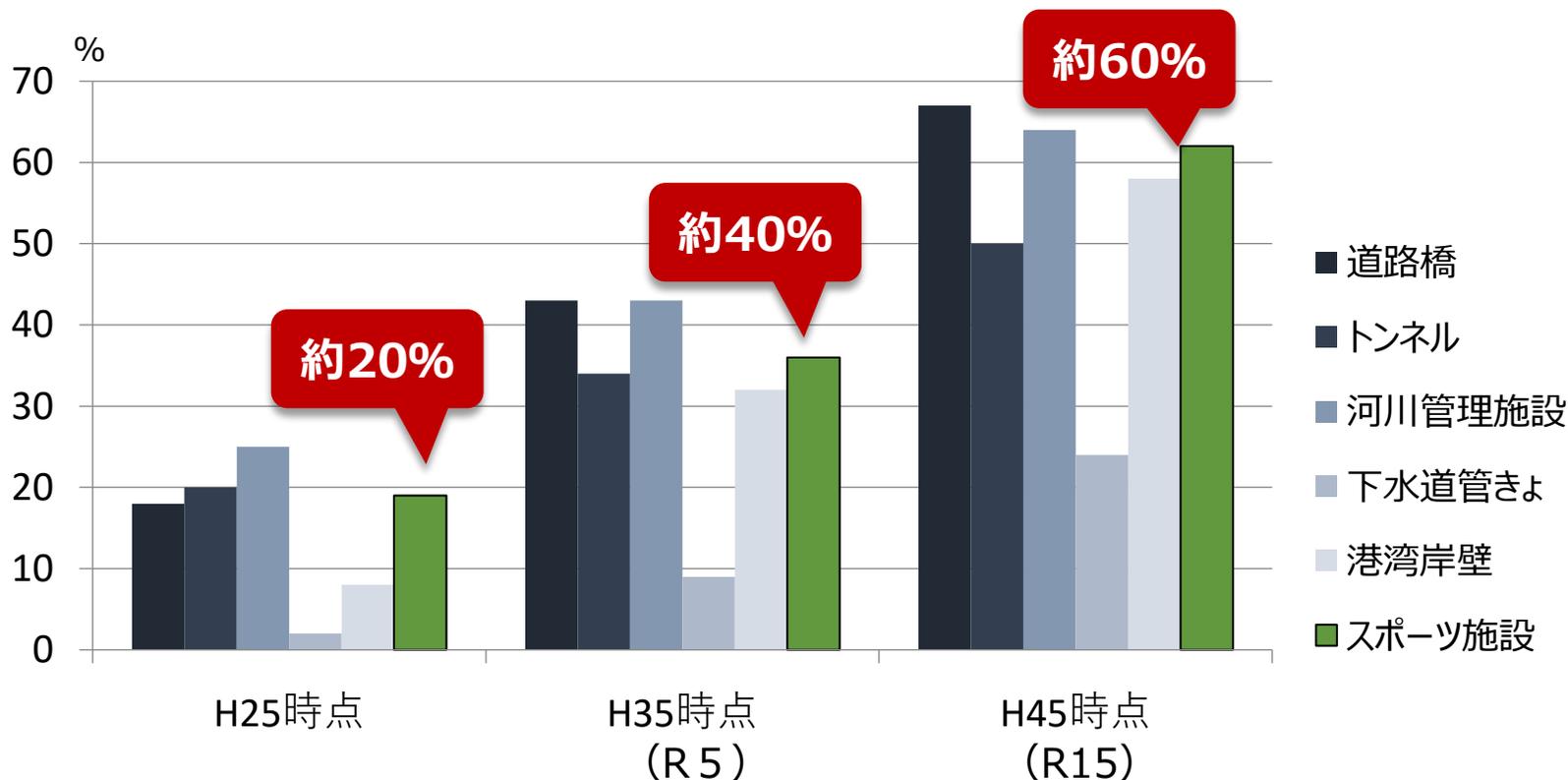
※2「公共スポーツ施設」とは、社会体育施設、公立社会教育施設に附帯するスポーツ施設を指す。

※公（組合立を含む）立小・中・高等学校を対象とする。スポーツ庁「令和3年度体育・スポーツ施設現況調査」

(出典) スポーツ庁「体育・スポーツ施設現況調査」

✓ 老朽化の状況は、立地環境や維持管理の状況等によって異なるが、スポーツ施設の建築後50年以上経過する施設の割合は比較的高い水準で推移している。

建築後50年以上経過する公共施設の割合



スポーツ施設の老朽化が進んでおり、その対応も求められる。

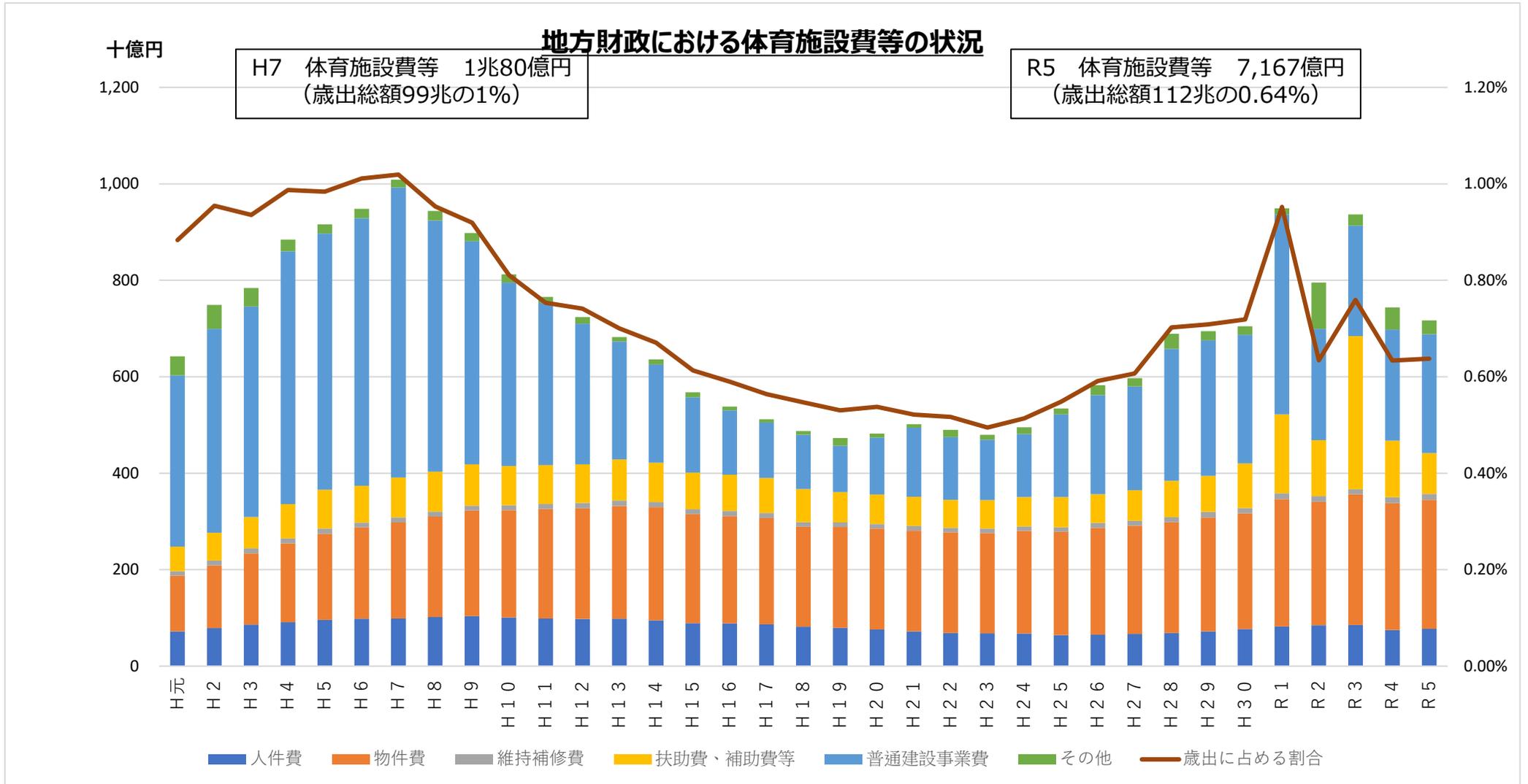
(出典) 国土交通省HP (http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/maintenance/02research/02_01.html) ,
スポーツ庁「スポーツ施設政策に関する調査研究報告書」よりスポーツ庁作成

※スポーツ施設についてはH25時点の30市町村のサンプリング調査

※スポーツ施設以外の施設に関する注釈は国土交通省HP参照

地方財政における体育施設費等の状況

✓ 施設の老朽化が進む一方で、地方財政における体育施設費等はピーク時（平成7年度）の6割程度に減少している。

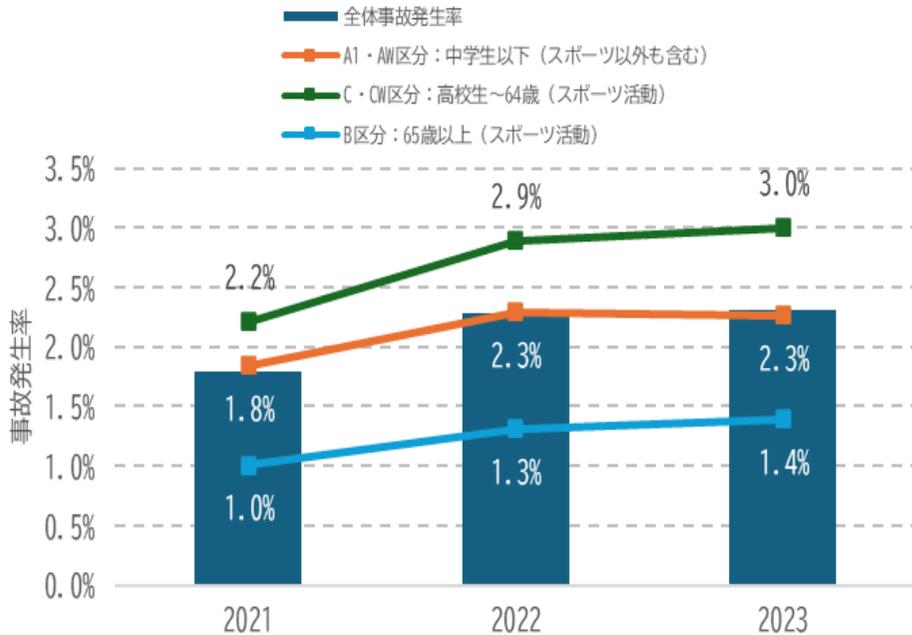


(出典) 地方財政統計年報よりスポーツ庁作成

運動・スポーツ中の事故等の発生状況

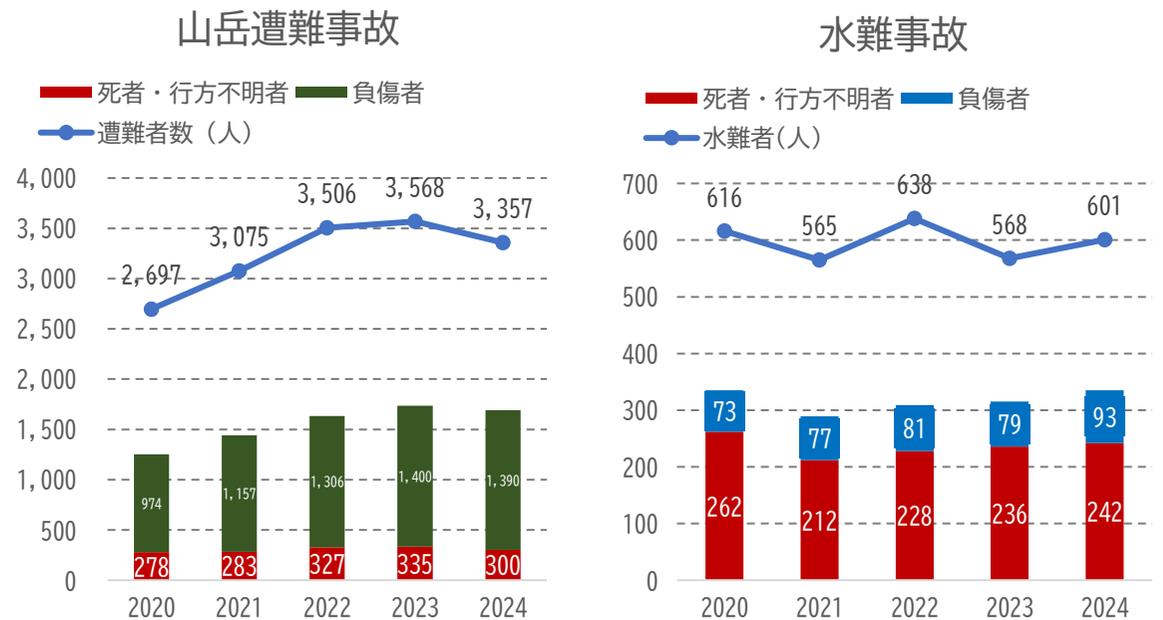
- ✓ スポーツ安全保険の加入者における事故の発生率（加入者数に対する給付件数の割合）は過去3年間で上昇しており、運動・スポーツ中の事故が依然として多く発生している状況。
- ✓ そのほか、山岳遭難事故や水難事故等も毎年多くの事故が発生している。

＜過去3年間におけるスポーツ中の事故発生率推移＞



提供元：（公財）スポーツ安全協会

＜過去5年間における山岳遭難事故及び水難事故の発生状況＞



（出典）山岳遭難の概況等（警察庁）
[r06_sangakusounan_gaikyou.pdf](https://www.pf.go.jp/sangakusounan_gaikyou.pdf)

（出典）夏期における水難の概況（警察庁）
[r7_kaki_sangakusounan.pdf](https://www.pf.go.jp/r7_kaki_sangakusounan.pdf)

スポーツ事故その他スポーツによって生じる外傷、障害等の防止及びこれらの軽減に資するため、スポーツにおける安全の確保に関する知識の普及等に取り組んでいくことが必要

②ハイパフォーマンスの追求と アスリート等を取り巻く環境整備を通じた社会への還元

| | |
|----------------------------|----|
| ・アスリートを取り巻く環境の変化 | 14 |
| ・デジタル技術を活用した競技支援研究 | 15 |
| ・スポーツ医・科学サポート | 16 |
| ・国際競技力向上のためのトレーニング拠点 | 17 |
| ・NTC競技別強化拠点指定施設一覧 | 18 |
| ・スポーツ・インテグリティ施策と社会課題解決の関係性 | 19 |
| ・ドーピング防止規則違反件数 | 20 |
| ・ドーピング検査件数の推移 | 21 |
| ・スポーツ仲裁自動応諾条項の採択状況 | 22 |

- ✓ アスリート・ウェルビーイングの確保は競技力向上の前提であり、身体的・精神的・社会的に良好な状態を保つ環境整備が不可欠である。アスリートは、過酷なトレーニングや競技環境において怪我のリスクや選考のプレッシャー、移行期での適応など多様な課題に継続的に対処しなければならない。
- ✓ そのような環境下で「勝つためにすべてを犠牲にする」ことなく、アスリートのウェルビーイングに配慮した国際競技力向上を実現するために、包括的なケアの必要性が高まっており、情報の一元化、問題の抽出、支援サービス、専門家の発掘・育成、連携ネットワーク等による支援体制・仕組みの構築が重要であるが、日本ではその仕組みが十分に確立されていない。



諸外国では、豪州（④）を中心にアスリート・ウェルビーイングを持続可能なハイパフォーマンスの基盤と位置づけ。英国（②）においても競技力追求の前提として重視。

2023年の世界選手権に出場した五輪4競技のエリート選手562名を対象とした調査（③）では、健康問題とabuse（虐待・ハラスメント等）との関連が示され、過去1年間に多くのアスリートが身体的・精神的不調を経験していた。心理的な不適切言動や、競技成績向上を名目とした不適切な指導・行為は健康悪化と関連し、包括的なケアと予防体制の重要性が指摘された。



IOCは、パリ2024でMind Zoneの設置や、24時間対応の多言語心理相談ホットラインなど、メンタルヘルスに関する取組を実施。

身体的・精神的・社会的観点から支援の質を高め、アスリートに配慮した国際競技力向上の仕組みを構築する必要がある。

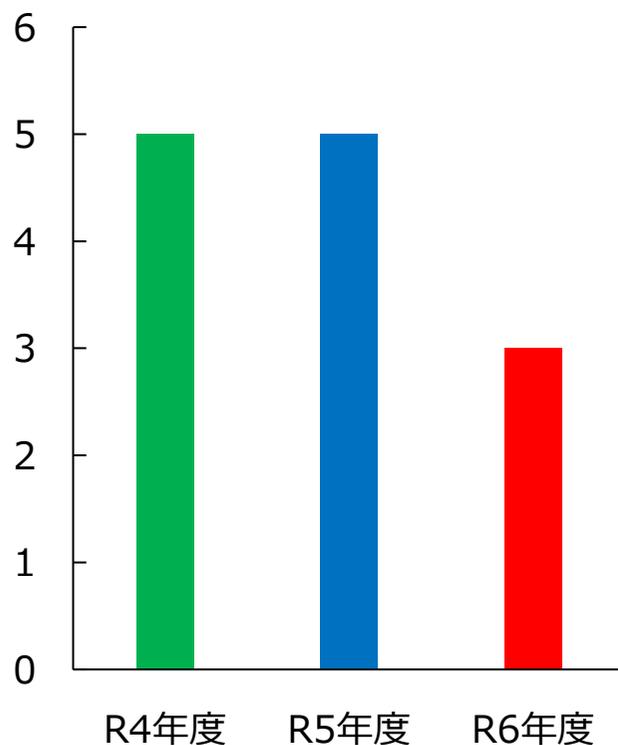
（出典）

- ① “Win Well 2032+” [\(リンク\)](#)
- ② “UK Sport’s Strategic Plan 2021-31” [\(リンク\)](#)
- ③ “Exploring the hidden link: high-performance athletes, health and abuse” [\(リンク\)](#)
- ④ “World Menatl Health Day: How the IOC ran the largest online abuse prevention programme ever conducted in sport at Paris 2024” [\(リンク\)](#)

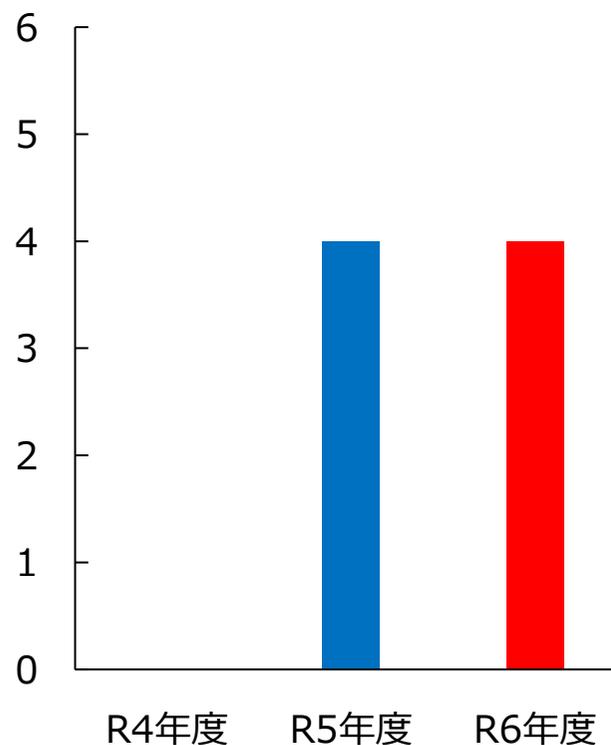
デジタル技術を活用した競技支援研究の活動報告、 知見、ノウハウの提供件数

- ✓ 令和6年度までに査読付き論文8本を公表し、特許出願4件を行った（うち2件は特許登録済）。
- ✓ 令和5年度までは「スポーツ支援強靱化のための基盤整備事業」、令和6年度からは「先端技術を活用令和6年度までに査読付き論文8本を公表し、特許出願4件を行った（うち2件は特許登録済）。

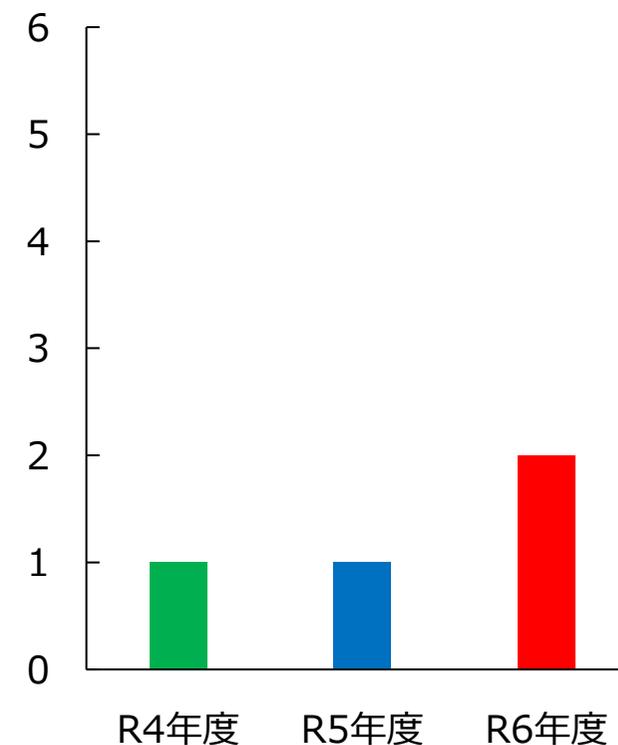
研究数



査読付き論文数



特許出願数



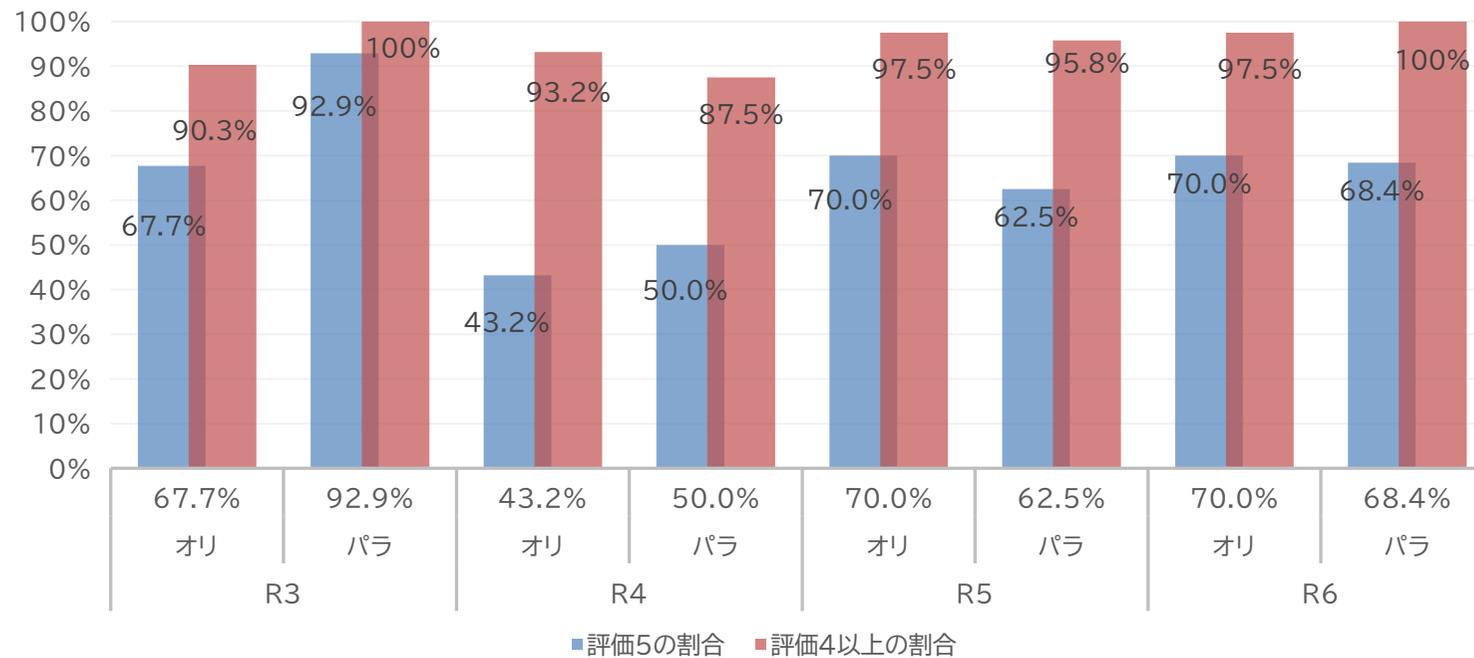
(出典) 独立行政法人日本スポーツ振興センター

オリンピック・パラリンピック競技大会等における

重点支援競技団体へのスポーツ医・科学サポートに対する満足度

- ✓ R6年度にハイパフォーマンス・サポート事業におけるスポーツ医・科学サポートを受けた重点支援競技団体の満足度が評価4以上の割合はオリ97.5%、パラ100%と高水準の評価を保っている。
- ✓ 一方で、評価5の割合はオリパラともに70%程度となっていることから引き続き、支援の質向上に努めていく必要がある。

スポーツ医・科学支援のNF満足度



※本評価結果はハイパフォーマンス・サポート事業のアスリート支援対象競技団体(重点支援競技・ターゲットスポーツ)の回答によるもの。

「ハイパフォーマンススポーツセンター(HPSC)」(東京都北区西が丘)

オリンピック競技とパラリンピック競技を一体的に捉え、スポーツ医・科学研究、スポーツ医・科学・情報サポート及び高度な科学的トレーニング環境を提供する我が国の国際競技力向上のための中核拠点



<ナショナルトレーニングセンター(NTC)>

トップレベル競技者が、集中的・継続的にトレーニングを行うための施設

【屋内トレーニングセンター・ウエスト】
トップレベルのアスリートが同一拠点で集中的・継続的にトレーニングを行う施設として2008年完成

【屋内トレーニングセンター・イースト】
オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点として2019年完成

<国立スポーツ科学センター(JISS)>

トップレベル競技者に対して、スポーツ医・科学、情報等の側面から総合的支援を行うための施設

スポーツ医・科学
に関する研究

スポーツ医・科学
に基づいた支援

スポーツ診療・
コンディショニング

ネットワーク (連携協力)

NTC競技別強化拠点

中核拠点では競技トレーニングが困難な競技等については、既存のスポーツ施設を競技別のNTCに指定し、トレーニング拠点としての練習環境の整備や、中核拠点及び近隣施設とのネットワーク化によるスポーツ医・科学支援等を実施

冬季競技

海洋・水辺系競技

屋外系競技

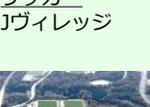
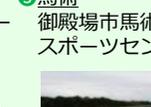
パラリンピック競技

その他競技

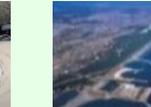
高地トレーニング

NTC競技別強化拠点指定施設一覧

冬季競技

| | | | | |
|--|---|--|---|--|
| <p>① スキー (ジャンプ) 札幌市ジャンプ競技場 (大倉山、宮の森)</p>  | <p>② バイアスロン 西岡バイアスロン競技場</p>  | <p>③ アイスホッケー nepiaアイスアリーナ (苫小牧市白鳥アリーナ)</p>  | <p>④ スピードスケート 明治北海道十勝オーバル (帯広の森屋内スピードスケート場)</p>  | <p>⑤ スキー (ノルディック複合) 白馬ジャンプ競技場 (白馬クロスカントリー競技場)</p>  |
| <p>⑥ ボブスレー、リュージュ 長野市ボブスレー・リュージュパーク「スパイラル」</p>  | <p>⑦ スピードスケート 長野市オリンピック記念 ジュバーク「スパイラル」</p>  | <p>⑧ ショートトラック 帝産アイススケートアリーナ「エムウエーブ」</p>  | <p>⑨ カーリング 風越公園カーリングホール</p>  | <p>⑩ フィギュアスケート 関空アイスアリーナ</p>  |
| <p>⑪ パラバイアスロン 田山射撃場</p>  | <p>⑫ スキー (フリースタイル/スロープスタイル・ビッグエア) 青森スプリング・スキーリゾート</p>  | <p>⑬ スキー (フリースタイル/ハーフパイプ) 青森スプリング・スキーリゾート</p>  | <p>⑭ スキー (フリースタイル/スロープスタイル・ビッグエア) 東北クレスト</p>  | <p>⑮ スキー (フリースタイル/モーグル) ウォータージャンプ 宮城</p>  |
| <p>⑯ スキー (アルペン) (スノーボード/パラレル大回転) 菅平高原バインビークスキー場</p>  | <p>⑰ パラアイスホッケー やまびこスケートの森アイスアリーナ</p>  | <p>⑱ スキー (フリースタイル/ハーフパイプ) 青森スプリング・スキーリゾート</p>  | <p>⑲ スキー (フリースタイル/スロープスタイル・ビッグエア) 東北クレスト</p>  | <p>⑳ スキー (アルペン) (スノーボード/パラレル大回転) 菅平高原バインビークスキー場</p>  |

屋外系競技

| | | | | |
|--|---|---|--|--|
| <p>① サッカー Jヴィレッジ</p>  | <p>② ホッケー 川崎重工ホッケースタジアム</p>  | <p>③ 馬術 御殿場市馬術・スポーツセンター</p>  | <p>④ 7人制ラグビー 熊谷スポーツ文化公園</p>  | <p>⑤ ゴルフ フェニックス・シーガイア・リゾート</p>  |
| <p>⑥ ビーバレーボール 川崎マリエンビーチバレーコート</p>  | <p>⑦ 自転車競技 日本サイクルスポーツセンター及びJKA250</p>  | <p>⑧ トライアスロン フェニックス・シーガイア・リゾート及び周辺エリア</p>  | <p>⑨ パラ陸上競技 田辺スポーツパーク</p>  | <p>⑩ 車いすテニス いづかスポーツ・リゾート</p>  |
| <p>⑪ グラウンドフットボール MARUI プラサカ! パーク</p>  | <p>⑫ 自転車 (BMXフリースタイル) ライトBMXパーク</p>  | <p>⑬ スポーツクライミング 葛飾区東金町運動場スポーツクライミングセンター</p>  | <p>⑭ スケートボード ブルボンスケートパーク 村上 (村上市スケートパーク)</p>  | <p>⑮ 近代五種 リソルの森</p>  |

海洋・水辺系競技

| | | | |
|---|---|--|---|
| <p>① セーリング 和歌山マリナ (ディンギーマリナ)</p>  | <p>② ローイング 海の森水上競技場</p>  | <p>③ カヌー (スラローム) カヌー・スラロームセンター</p>  | <p>④ カヌー (スプリント) パラ・カヌー 木場漕カヌー競技場</p>  |
| <p>⑤ サーフィン 静波サーフスタジアム PerfectSwell@</p>  | | | |

屋内系競技

| | |
|---|---|
| <p>① 車いすバスケットボール 千葉ポートアリーナ</p>  | <p>② ボッチャ 大阪市舞洲障がい者スポーツセンター</p>  |
| <p>③ パワーリフティング 京都府立心身障害者福祉センター体育館</p>  | <p>④ シッティング バレーボール 姫路市立書写養護学校 屋内運動場</p>  |
| <p>⑤ ゴールボール 所沢市民体育館</p>  | <p>⑥ 水泳 (飛込) 日環アリーナ栃木屋内水泳場</p>  |



高地トレーニング

① 高地トレーニング 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア



② 高地トレーニング 蔵王坊平アスリートヴィレッジ



(R7.6.1現在)

| | | | |
|-------|------|----------|------|
| 冬季競技 | 16施設 | 海洋・水辺系競技 | 5施設 |
| 屋外系競技 | 15施設 | 高地トレーニング | 2施設 |
| 屋内系競技 | 6施設 | 計 | 44施設 |

✓ ユネスコで取りまとめられた文書において、スポーツ・インテグリティの強化は、「**誰もが尊重され、安全で、透明性の高い公正な社会**」実現のための広範な社会変革の触媒として捉えられている。

出典) ユネスコ カザン行動計画 : <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000252725>

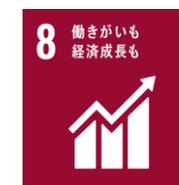
ユネスコ スポーツ・インテグリティ・ガイドライン : <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000393320>

インテグリティを構成する3つの主要な柱 :

- 人々のインテグリティ (暴力や虐待からの保護、人々の安全と安心の確保等)
- 競技のインテグリティ (競技操作対策及びドーピングとの闘い等)
- 組織のインテグリティ (グッドガバナンス (適切な組織統治) 等)

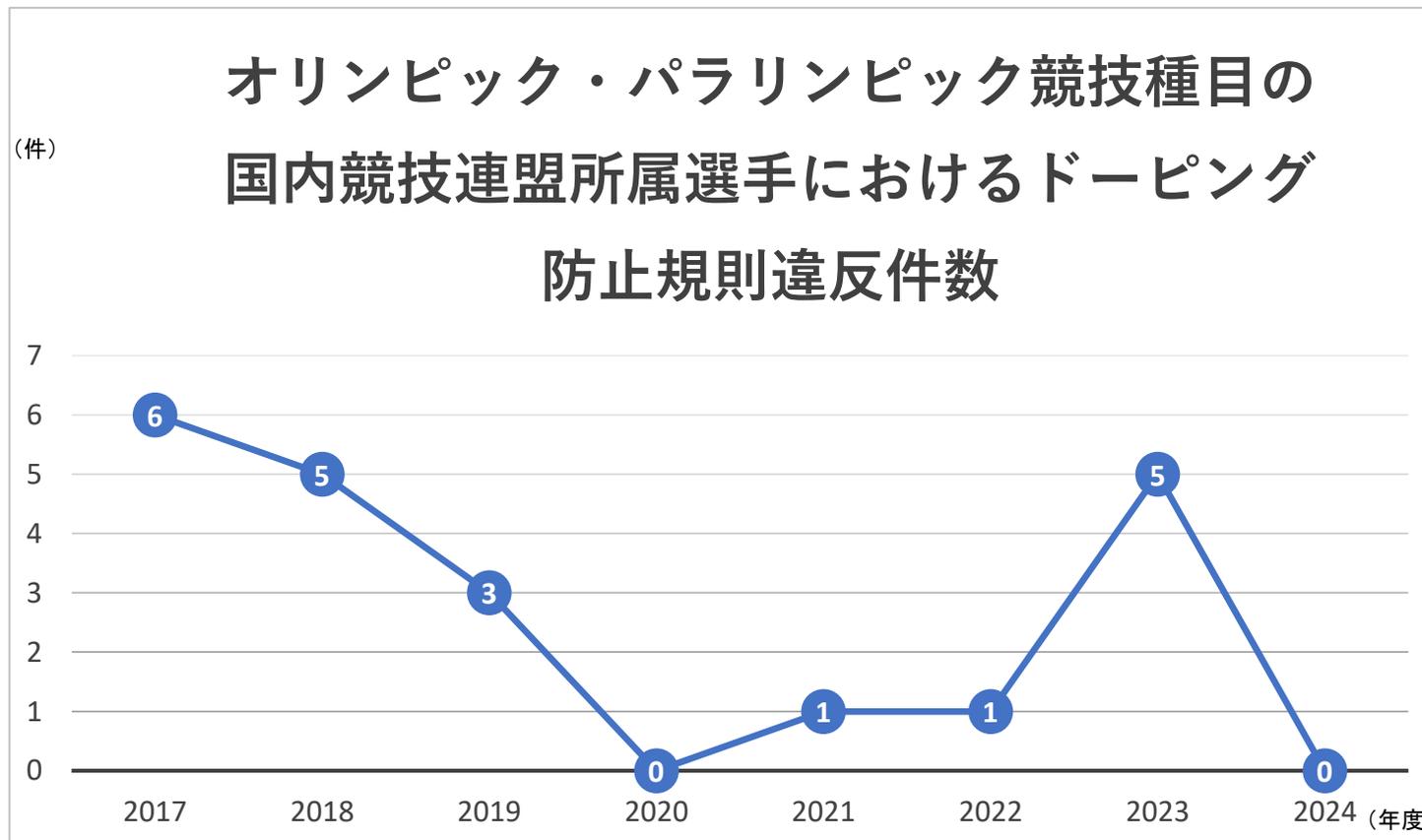
スポーツ・インテグリティに関わる多角的な施策及び課題解決がもたらす総合的なインパクトは、スポーツの健全化を超え、持続可能な社会を支える公平・公正な基盤そのものの構築である

| インテグリティ施策領域 | 解決に寄与する社会課題 (SDGsターゲット) |
|--------------------------|---|
| アスリート、観客、労働者の権利と安全・安心の確保 | <ul style="list-style-type: none"> • SDG 16.2: 子供への虐待、搾取、暴力の根絶 |
| スポーツにおけるハラスメントや虐待の防止と対処 | <ul style="list-style-type: none"> • SDG 5.2: 女性・少女へのあらゆる形態の暴力や搾取の排除 • SDG 8.7: 強制労働、現代の奴隷制、人身売買の撲滅 • SDG 16.2: 子供への虐待、搾取、暴力の根絶 |
| スポーツ組織のグッドガバナンスの促進 | <ul style="list-style-type: none"> • SDG 5.5: 意思決定への女性の参加とリーダーシップ機会の確保 • SDG 16.6: あらゆるレベルで効果的で説明責任のある透明な機関を構築 |
| 競技の不正操作対策の強化 | <ul style="list-style-type: none"> • SDG 16.4: 不法な資金流出の抑制、組織犯罪の根絶 • SDG 16.5: あらゆる形態の汚職や贈収賄の削減 |
| アンチ・ドーピングの枠組みと遵守の確保 | <ul style="list-style-type: none"> • SDG 3.5: 有害物質の乱用防止 • SDG 4: スポーツの価値に基づいた教育、ライフスキルの育成 • SDG 16.3: 国家及び国際レベルでの法の支配を促進し、司法への平等なアクセスを確保 |



オリンピック競技・パラリンピック競技種目における 国内競技連盟所属選手によるドーピング防止規則違反件数

✓ 我が国は、2006（平成18）年にユネスコ「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」を締結し、世界ドーピング防止機構（WADA）理事国・執行委員国として、国際的なドーピング防止活動に積極的に取り組んでおり、国際的にみても我が国のドーピング防止規則違反件数は低い状態を維持している。



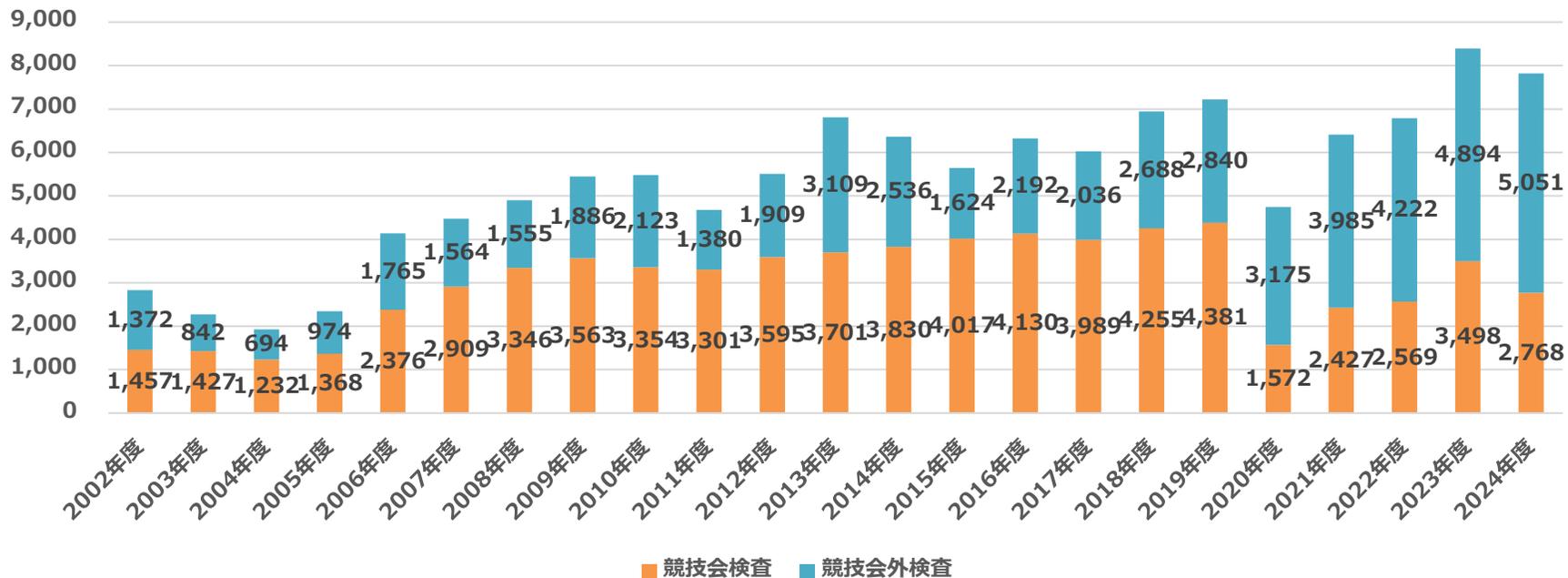
(出典) 日本アンチ・ドーピング機構 国内のアンチ・ドーピング規則違反の決定

ドーピング検査件数の推移

- ✓ ドーピング検査件数は、toto助成金の財源に支えられ、着実に国内検査件数の増加が図られている。国際的には競技会外検査をより多く実施する傾向にあり、我が国においても、令和2年度（2020年度）以降は国際水準に沿った比率での競技会外検査が定着した。
- ※令和2年度（2020年度）の検査実績は、コロナ感染症拡大の影響を受け、前年度より検査数が減少したが、年間検査基本方針に基づく検査を実施しコロナ禍以前より充実した検査数を実現。

(件)

国内のドーピング検査数



(出典) 国内のドーピング検査数：日本アンチ・ドーピング機構調べ

スポーツ仲裁自動応諾条項の採択状況

✓ JOC、JSPO、JPSAにおける加盟・準加盟・承認団体等の合計では83.8%。

(令和7年4月1日現在)

| | 採択 済 | 未採 択 | 未回 答 | 合計 | 採択率 (%) |
|----------------------|------------|-----------|-----------|------------|-------------|
| 統括団体 (JOC・JSPO・JPSA) | 3 | 0 | 0 | 3 | 100 |
| JOC加盟・準加盟・承認団体 (注2) | 64 | 1 | 1 | 66 | 97 |
| JSPO加盟・準加盟団体 (注3) | 8 | 1 | 1 | 10 | 80 |
| JPC加盟競技団体 (注5) | 33 | 2 | 12 | 47 | 70.2 |
| 都道府県体育・スポーツ協会 | 37 | 8 | 2 | 47 | 78.7 |
| 合計 | 145 | 12 | 16 | 173 | 83.8 |

※加盟団体の数は、2023年6月1日時点による。

※回答がない等の団体は、連絡待ちの状態。

(注2) 特定非営利活動法人日本スポーツ芸術協会を除く。

(注3) 重複を避けるため、JOC加盟・準加盟団体及び都道府県体協を除く。

(注5) 重複を避けるため、JOC加盟・準加盟団体を除く。

(出典) 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構<https://www.jsaa.jp/doc/arbitrationclause.html>に基づき作成。

補足：自動応諾条項を採択している団体とは、スポーツ団体のなした決定に対する不服について競技者等が仲裁申立てを行った場合に、スポーツ仲裁を利用し紛争解決を行うという意思表示を行っている団体

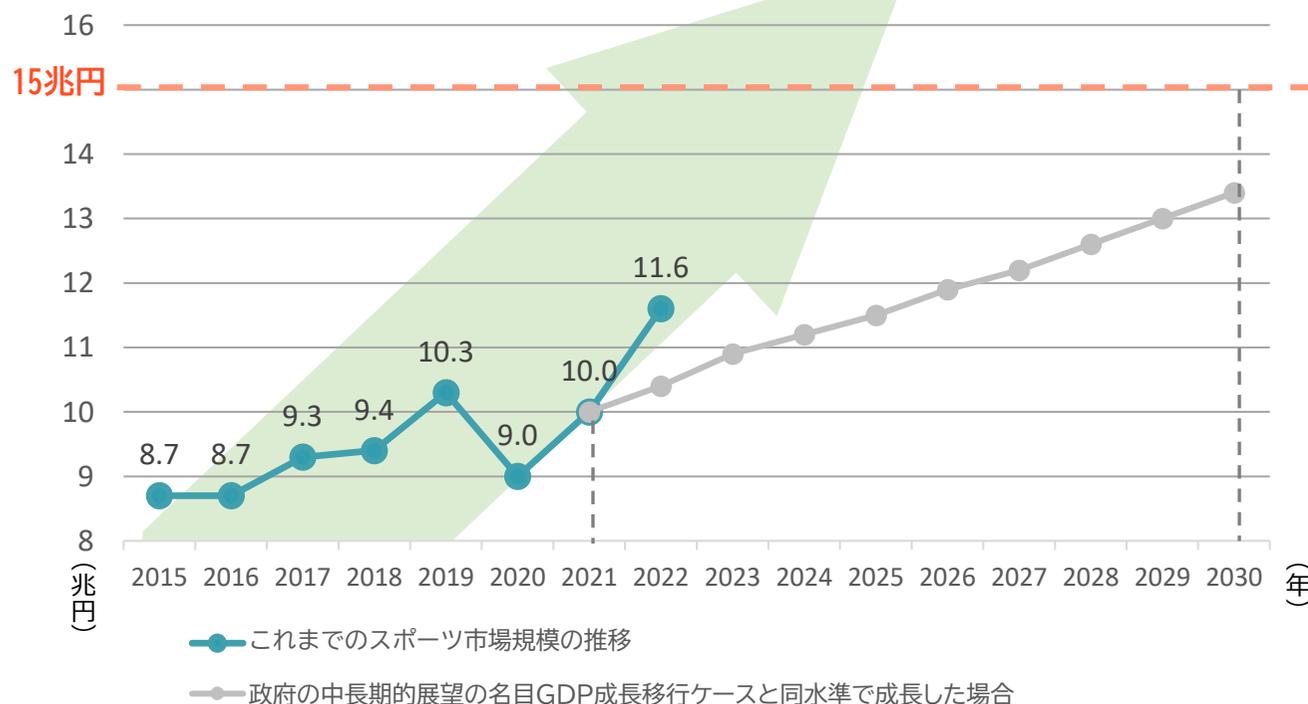
③ スポーツの意義や価値を活かした スポーツの地域・社会への貢献

| | |
|-------------------------------|----|
| ・スポーツの成長産業化 | 24 |
| ・多様な世代が集う交流地点としてのスタジアム・アリーナ一覧 | 25 |
| ・スポーツを「見る」人の割合 | 26 |
| ・デジタル技術を活用したビジネスモデルの創出等 | 27 |
| ・スポーツ団体において現在取り組んでいるDX施策 | 28 |
| ・スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合 | 29 |
| ・スポーツ目的の訪日外国人旅行者数 | 30 |
| ・スポーツツーリズム関連消費額 | 31 |
| ・地域スポーツコミッションの予算額 | 32 |
| ・スポーツを通じた国際交流・協力の推進 | 33 |
| ・IF,AFにおける日本人役員数の推移 | 34 |
| ・今後開催予定の国際競技大会一覧 | 35 |
| ・健康格差等への問題意識の高まり (EFHIA) | 36 |

スポーツの成長産業化

- ✓ 2020年にコロナ禍に直面し、スポーツ活動も大きく制限されたことで、スポーツ市場規模は9.0兆円と大きく落ち込んだが、2022年には11.6兆円と、着実に成長を続けている。
- ✓ スポーツ産業は、コロナ禍前には、国の名目GDP成長率を大きく上回る成長を見せており、成長産業の一つとしての役割を果たしてきた。コロナ禍による社会経済活動の抑制がない今、より一層の成長が期待。
- ✓ スポーツ市場は世界的に見ても、今後も周辺産業を巻き込んで高い成長が期待されている分野。

スポーツ市場規模の推移と今後の成長イメージ



- 世界の動きも意識しながら、スポーツの成長産業化に取り組んでいく必要
- 経済価値として表れていない新たな分野も含め、未来の市場を開拓していく必要

(出典) 株式会社日本政策投資銀行「わが国スポーツ産業の経済規模推計」(2026年3月)及び内閣府「中長期の経済財政に関する試算」等を基にスポーツ庁にて試算

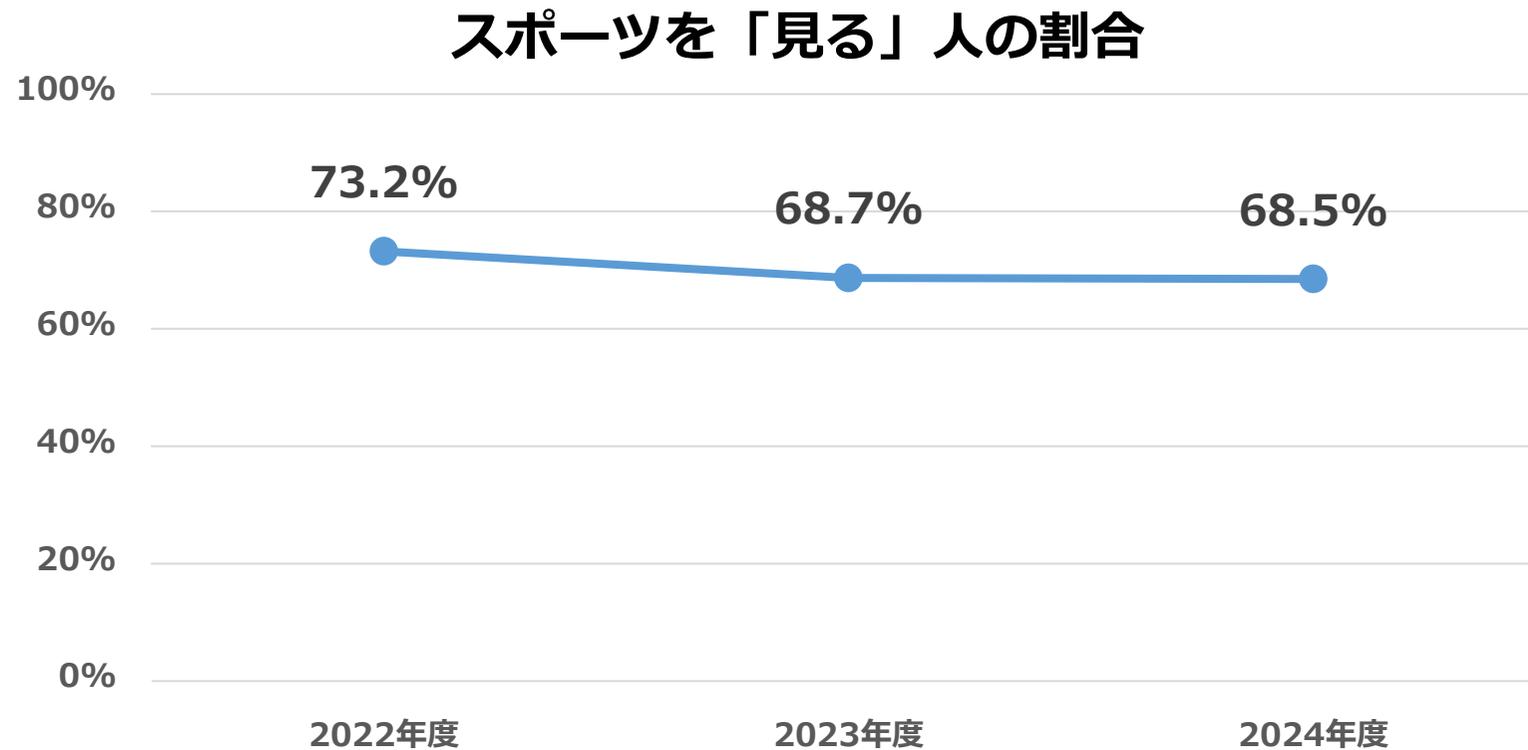
多様な世代が集う交流地点としてのスタジアム・アリーナー一覧

✓ まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナのモデル施設として、令和7年までに設計・建設段階14拠点、運営・管理段階の7拠点、計21拠点を選定。



スポーツを「見る」人の割合

✓ スポーツを「見る」人の割合は2023年度は68.7%、2024年度は68.5%となっている。



(出典) スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」

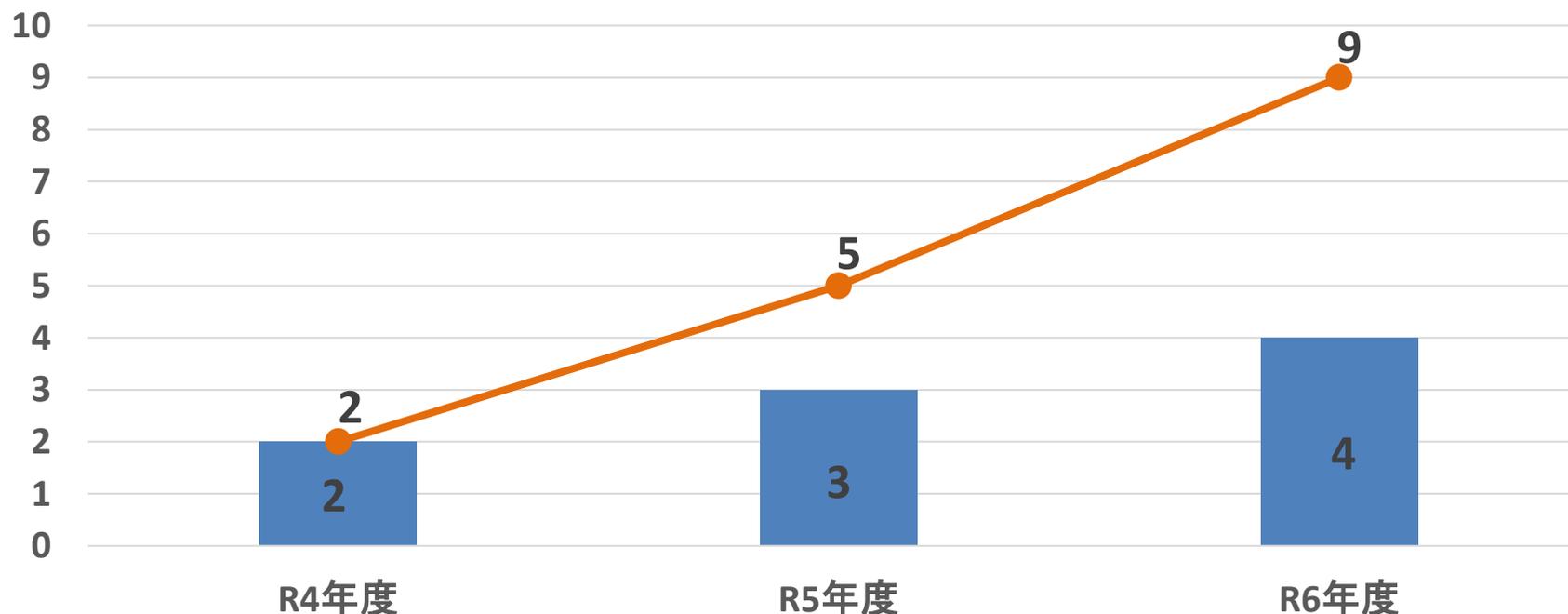
デジタル技術を活用したビジネスモデルの創出件数

デジタル技術を活用したビジネスへの基盤整備や既存ビジネスの提供価値向上等への支援件数

✓ デジタル技術を活用したビジネスへの基盤整備や既存ビジネスの提供価値向上等をR6年度までに9件支援した。

デジタル技術を活用したビジネスへの基盤整備や既存ビジネスの提供価値向上等への支援件数

※R4年度~R5年度はデジタル技術を活用したビジネスモデルの創出件数

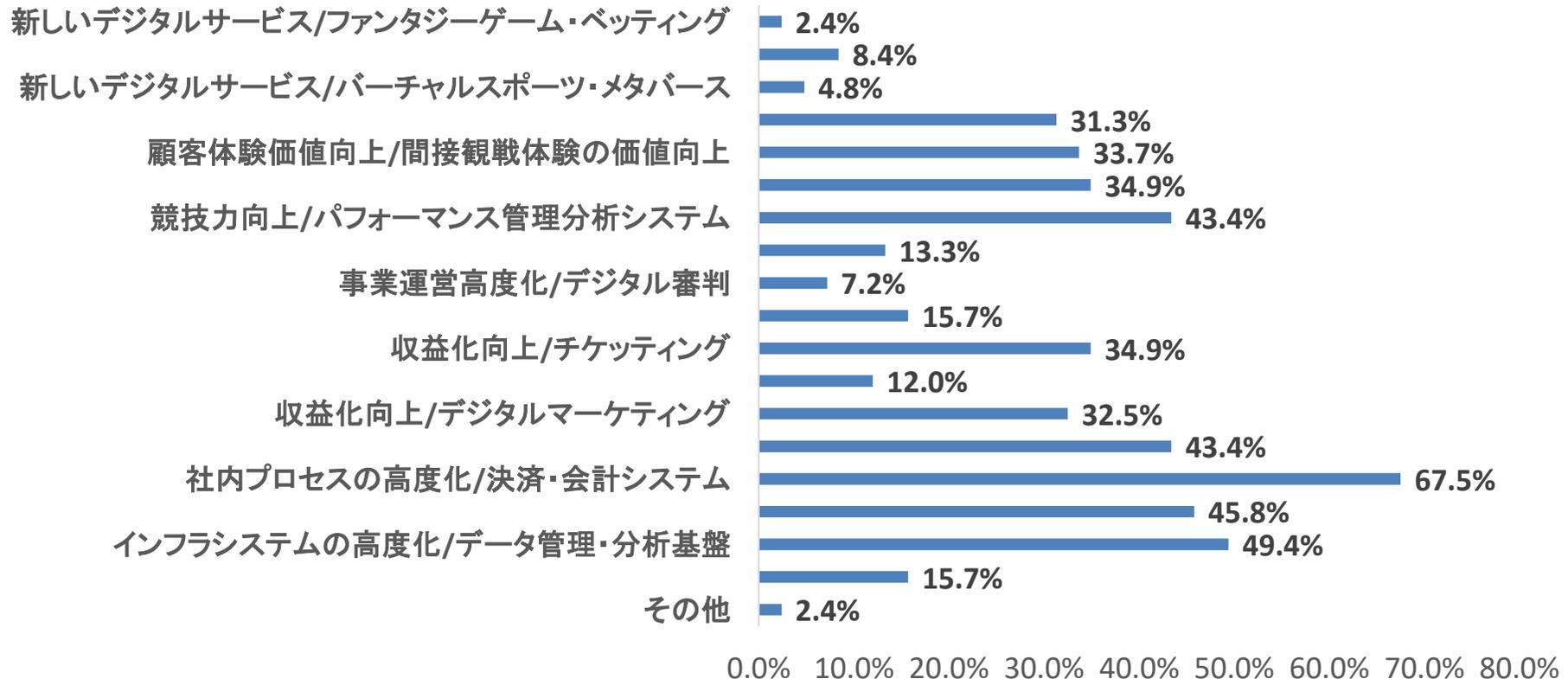


※R4年度からビジネスモデルの創出支援を行っていたが、デジタル技術の利活用のための基盤整備が十分でない団体が多く、R6年度よりデジタル技術を活用する基盤整備や既存ビジネスの提供価値の向上等に向けた支援を行うこととなり、指標を変更。

(出典) スポーツ庁「スポーツの場におけるDX推進等支援事業」

- ✓ スポーツ団体において現在取り組んでいるDX施策については、現状では、想定した「新しいデジタルサービス」に取り組んでいる団体は非常に少ない。
- ✓ 一方で、「インフラシステムの高度化」や「社内プロセスの高度化」の取組割合が最も高く、多くの団体は、新しいデジタルサービスの検討に至る前提となる基盤的な取組を進めている段階である。

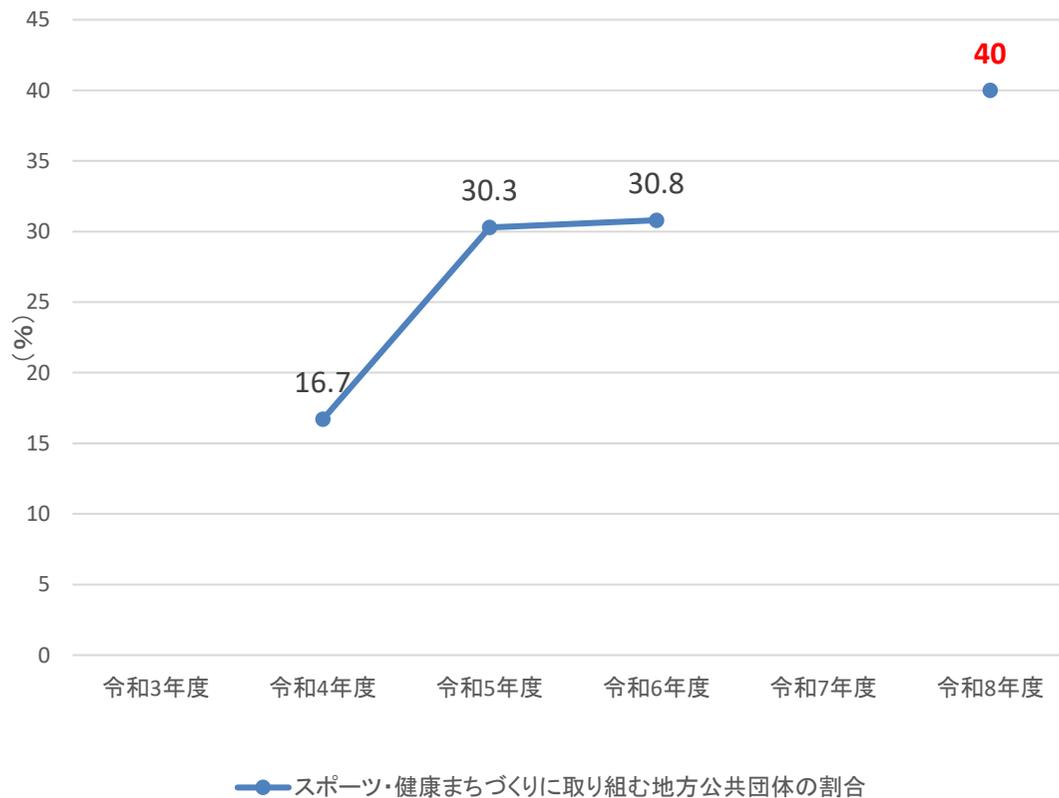
スポーツ団体において現在取り組んでいるDX施策



(出典)スポーツ庁「スポーツ×テクノロジー活用促進事業（3）スポーツDX人材活用促進事業」

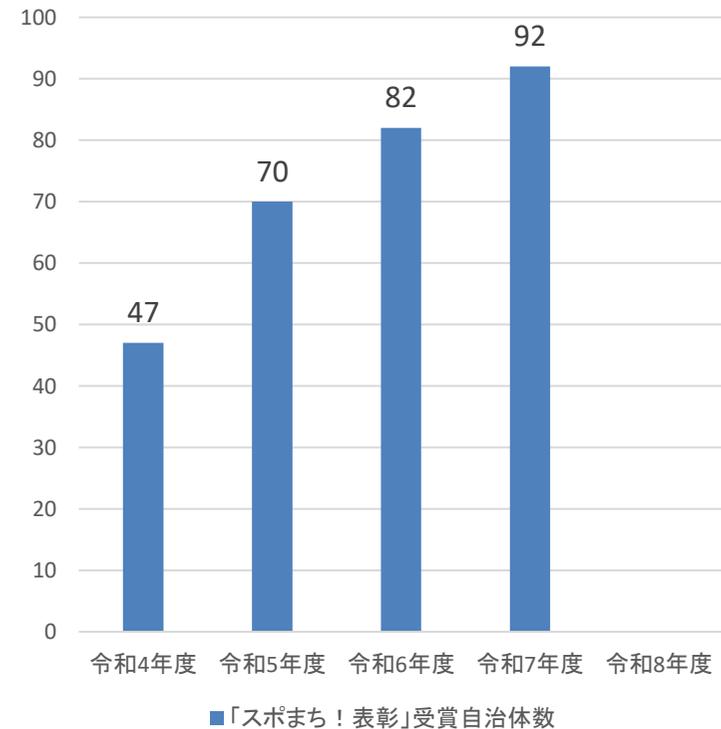
- ✓ スポーツ健康・まちづくりに関する地方公共団体が取り組もうとする取組を表彰するとともに、地方公共団体でのスポーツ・健康まちづくりの取組状況を調査。
- ✓ 第3期スポーツ基本計画では、取組の創出を全国で加速化させ、2026年度までに40%を目標としており、令和6年度には30.8%まで増加している。

スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合



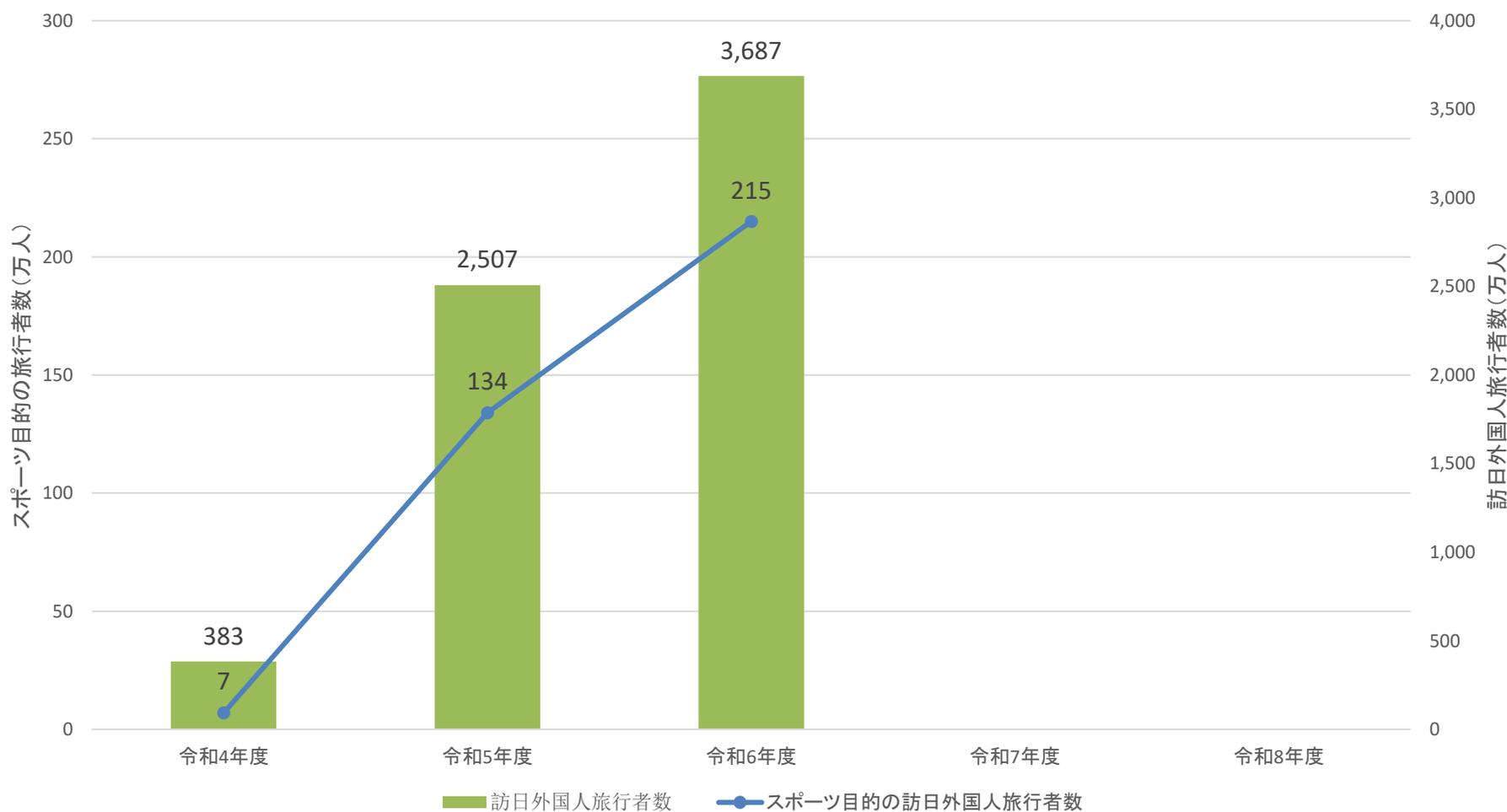
【参考】

「スポーツ・健康まちづくり」優良自治体表彰
受賞自治体数



スポーツ目的の訪日外国人旅行者数

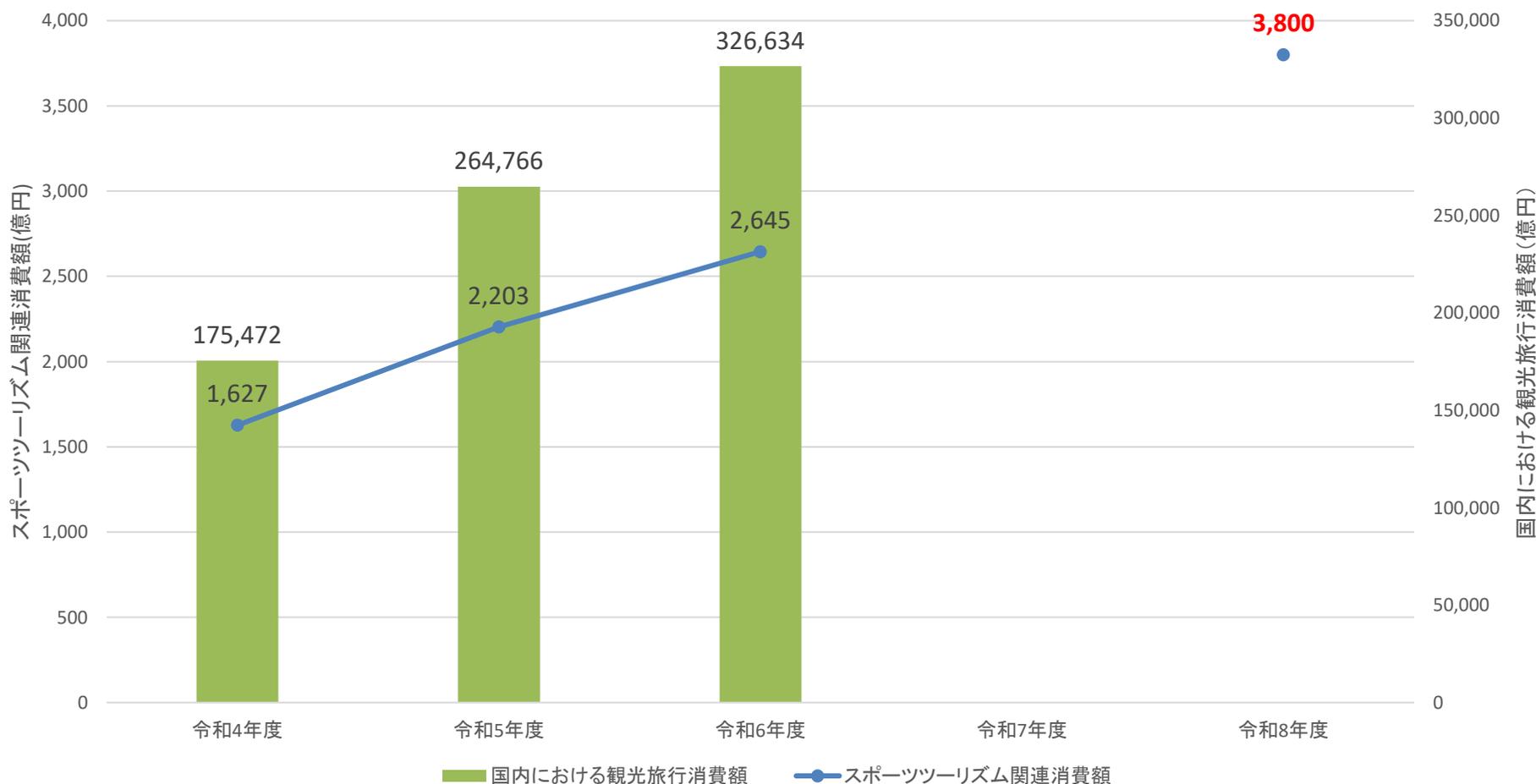
- ✓ 訪日観光客数の回復とともに、スポーツ目的の訪日外国人旅行者数も増加傾向。
- ✓ 魅力的なコンテンツの創出と各種プロモーションにより、スポーツ観戦や体験等を目的として来日する観光客数の拡大を図る。



(出典) スポーツ庁調べ

スポーツツーリズム関連消費額

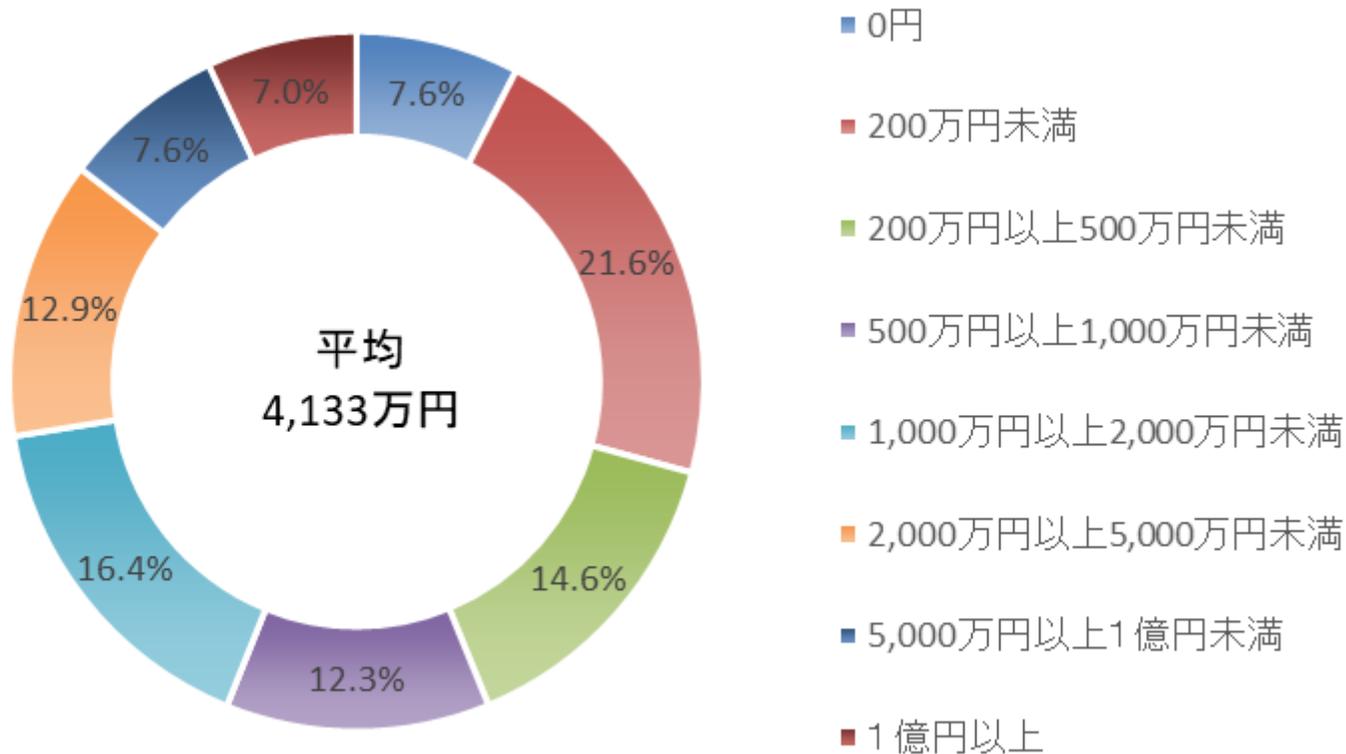
- ✓ 国内における観光旅行消費額に増加とともに、スポーツツーリズム関連消費額も増加。
- ✓ 魅力的なコンテンツの創出と各種プロモーションにより、スポーツ観戦や体験等を目的として来日する観光客数の拡大と連動し、消費額の拡大を図る。



地域スポーツコミッションの予算額

✓ 地域スポーツコミッションの2024年度予算額は、1,000万円未満の団体が43.8% を占める。一方、5,000 万円以上の予算をもつ団体は 14.6%に留まる。地域スポーツコミッションの予算額の平均は 4,133 万円であり、中央値は604万円となっている。

地域スポーツコミッションの予算額



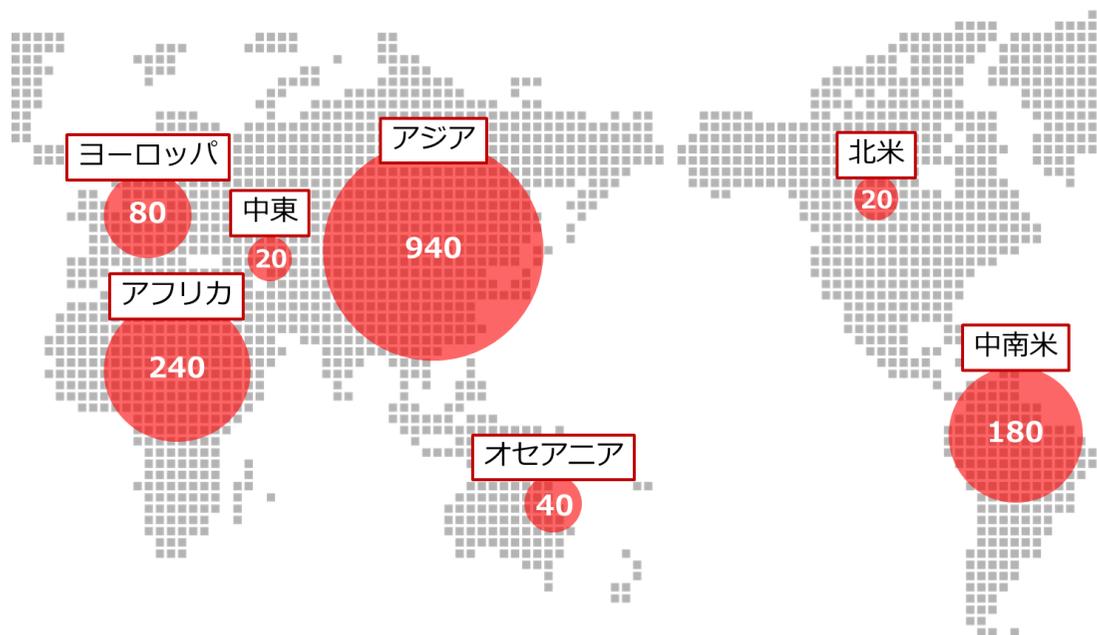
出典：一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構

スポーツを通じた国際交流・協力の推進

- ✓ 東京2020大会を契機に開始した「スポーツ・フォー・トゥモロー（Sport for Tomorrow: SFT）」を継承し、オールジャパンのスポーツ国際交流・協力事業として、スポーツ国際協力に必要な官民協力体制を発展させ、スポーツを通じた社会課題の解決や日本に対する国際的信頼度の維持・向上を目指している。
- ✓ 東京2020大会後、約1500件の取組を通じて、177の国と地域の人々にスポーツの価値を伝えた。（2025年3月31日時点）

実施事業数（概数）

（2025年3月31日時点）

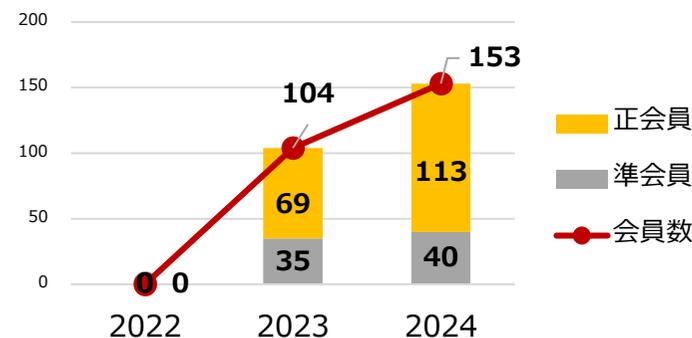


※上記のうち、SFTコンソーシアム会員実施事業数 約130件

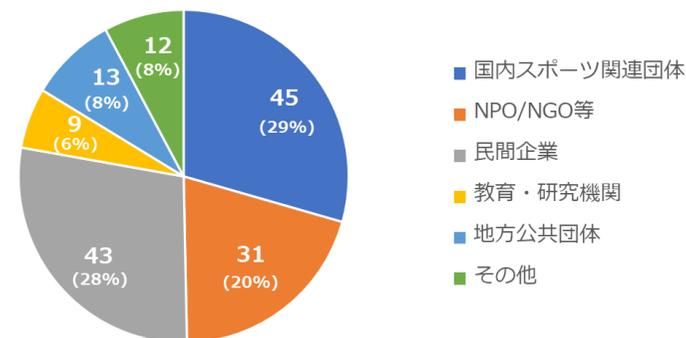
SFTコンソーシアム会員 会員数の推移・団体種別

（2025年3月31日時点）

SFTコンソーシアム会員数の推移



SFTコンソーシアム会員の団体種別（N=153）



✓ オリンピック競技のIF会長、副会長、理事職等は36名、AF役員は55名となっている。
 東京大会後、IF等役員が減少に転じ始めているところ、次期IF等役員候補者の輩出が必要であること及び東京大会のノウハウを提供し日本がリーダーシップをとるためにもアジアの役員を増やしていくことが課題。

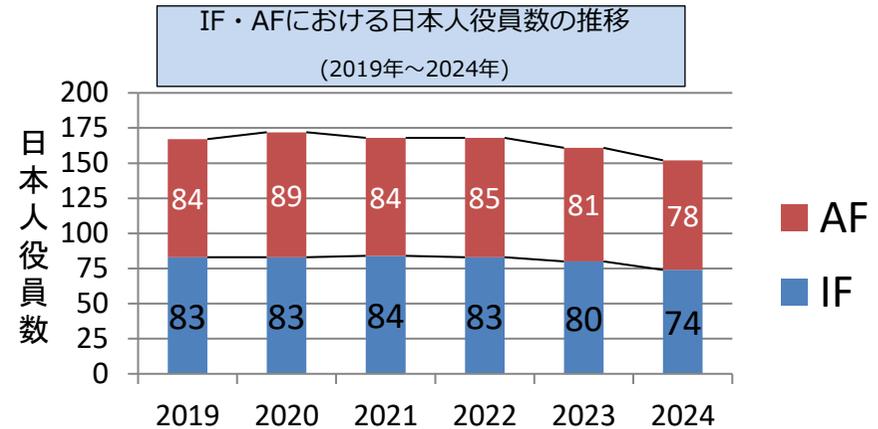
IF・AFにおける日本人役員数 (2025年4月時点)

| | IF合計 | AF合計 |
|-----------|------|------|
| オリンピック競技 | 36 | 55 |
| 非オリンピック競技 | 38 | 23 |

オリンピック競技におけるIF役員が在籍している国内競技連盟 (2025年4月時点)

- 29競技 36名
- (会長) 体操
- (副会長) トライアスロン、卓球、スキー、スポーツクライミング、ハンドボール
- (理事) サッカー、陸上、柔道(2名)、アーチェリー、スケート、ラグビー(3名)、ホッケー(2名)、水泳、体操、空手、カヌー、ハンドボール、ゴルフ、野球(2名)、ソフトボール、バスケットボール、ウエイトリフティング、サーフィン、バドミントン、テニス、バレーボール、馬術、フェンシング、ライフル、ローイング

(出典) IF・AFにおける日本人役員数：日本オリンピック委員会調べ
 スポーツ庁調べ



歴代日本人IOC委員及びIPC委員一覧(東京オリンピック(1964年以降)) (2025年4月時点)

| | 名前 | 在任期間 |
|-----|--------------------|-------------|
| IOC | 高石 真五郎・東 龍太郎 | 1964年～1967年 |
| | 高石 真五郎・東 龍太郎・竹田 恒徳 | 1967年 |
| | 東 龍太郎・竹田 恒徳 | 1968年 |
| | 竹田 恒徳・清川 正二 | 1969年～1981年 |
| | 清川 正二・猪谷 千春 | 1982年～1988年 |
| | 猪谷 千春 | 1989年 |
| | 猪谷 千春・岡野 俊一郎 | 1990年～2012年 |
| | 竹田 恒和 | 2012年～2019年 |
| | 渡辺 守成 | 2018年～ |
| | 山下 泰裕 | 2020年～ |
| IPC | 太田 雄貴 | 2021年～ |
| | 山脇 康 | 2013年～2021年 |
| | 鈴木 孝幸 | 2021年～2024年 |
| | マセソン 美季 | 2021年～ |

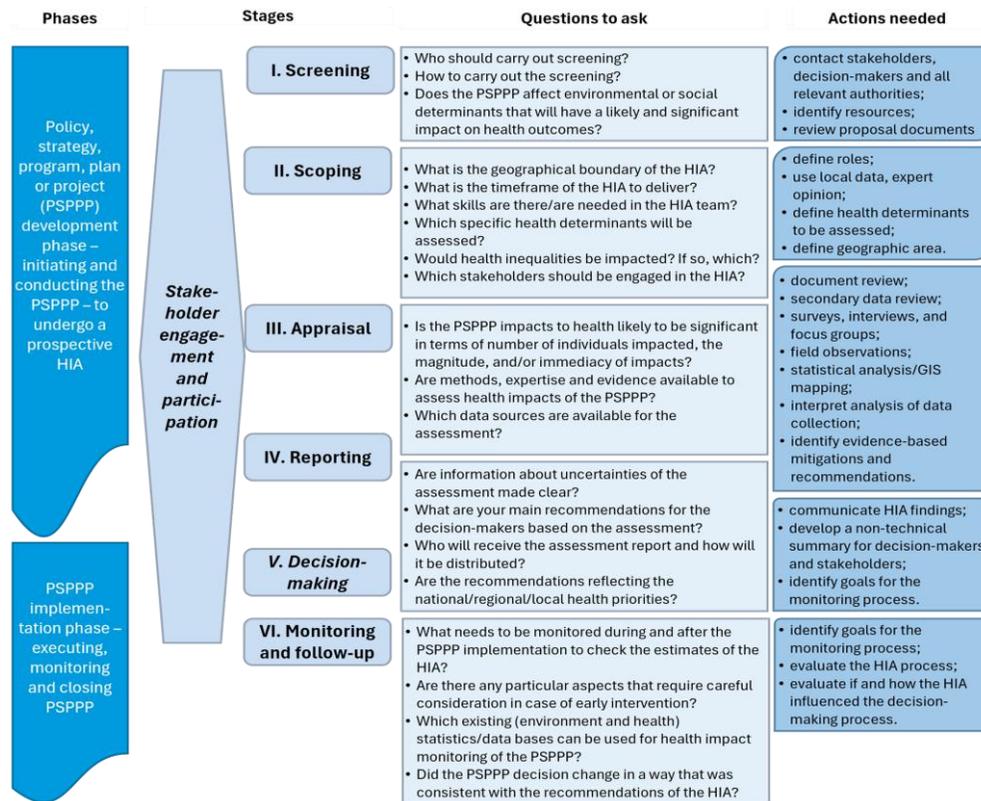
今後開催予定の国際競技大会一覧

- ✓ 今後、日本では、第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）、第5回アジアパラ競技大会（2026/愛知・名古屋）、ワールドマスターズゲームズ2027関西大会等、国際競技大会が開催予定。

| 開催年 | 大会名 | 開催地 | 開催期間 |
|-----------------|---------------------------|--|-------------|
| 令和8年 (2026年) | 第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋） | 愛知県、東京都、静岡県、岐阜県、 大阪府 | 9/19～10/4 |
| | 第5回アジアパラ競技大会（2026/愛知・名古屋） | 愛知県、静岡県 | 10/18～10/24 |
| 令和9年 (2027年) | ワールドマスターズゲームズ2027関西大会 | 福井県、滋賀県、京都府、大阪府、 兵庫県、奈良県、和歌山県、 鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、 堺市、神戸市（13府県政令市） | 5/14～5/30 |

健康格差等への問題意識の高まり（EFHIA）

- ✓ 健康格差への問題意識が高まるに伴い、政策や事業が潜在的に集団に与える健康影響や、集団中の影響の違いなどについて判断するための一連のプロセスおよびツールである、健康影響評価（HIA：Health impact assessment）の活用が拡大している。
- ✓ HIAに健康の公平性という観点を組み込み、特に弱者等の特定集団への影響を検証するEFHIA（Equity-focused Health Impact Assessment）も活用されている。



WHOは、HIAのプロセスをスクリーニング、スコープ設定、評価、報告、意思決定、モニタリング/フォローアップ活動の段階に分けたフレームを公表。

What are the values HIA is based on?

HIA is based on four values that link the HIA to the policy environment in which it is being undertaken:

1. **democracy** – allowing people to participate in the development and implementation of policies, programmes or projects that may impact on their lives;
2. **equity** – HIA assesses the distribution of impacts from a proposal on the whole population, with a particular reference to how the proposal will affect vulnerable people (in terms of age, gender, ethnic background and socio-economic status);
3. **sustainable development** – that both short and long term impacts are considered, along with the obvious, and less obvious impacts; and
4. **ethical use of evidence** – the best available quantitative and qualitative evidence must be identified and used in the assessment. A wide variety of evidence should be collected using the best possible methods.

WHOが示す、政策環境とHIAを結びつける4つの価値観

- ①民主主義 ②公平性 ③持続可能な開発 ④証拠の倫理的使用

(出典) WHOホームページ

https://www.who.int/health-topics/health-impact-assessment#tab=tab_1

国際的にも健康格差等への問題意識や、施策の健康影響評価の必要性が高まっており、このような国際潮流も踏まえ、公平なスポーツ機会の提供に取り組むことが必要。